

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第132期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤマシナ

【英訳名】 YAMASHINA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 直 樹

【本店の所在の場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075(591)2131番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 秋 山 由 光

【最寄りの連絡場所】 京都市山科区東野狐藪町16番地

【電話番号】 075(591)2131番(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 秋 山 由 光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	5,298,953	4,702,277	4,287,073	5,377,919	6,893,858
経常損失 (千円)	246,144	419,303	240,745	527,252	153,768
当期純利益または 当期純損失(△) (千円)	△1,171,231	△1,125,455	△1,380,569	△688,483	291,852
純資産額 (千円)	3,954,808	4,714,569	6,621,215	8,620,926	8,646,273
総資産額 (千円)	10,002,384	8,261,500	9,042,075	12,185,590	11,790,692
1株当たり純資産額 (円)	40.42	25.89	16.59	55.05	55.21
1株当たり当期純利益 または当期純損失(△) (円)	△15.12	△7.09	△5.22	△10.05	1.86
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.54	57.07	73.23	70.75	73.33
自己資本利益率 (%)	△28.74	△25.96	△24.36	△9.03	3.38
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△284,192	△549,547	△713,855	△568,879	△942,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	676,745	1,565,773	△196,748	△701,709	△930,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△169,824	△526,546	2,749,362	2,014,597	△6,219
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	495,599	979,793	2,813,780	3,557,788	1,679,392
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	199 〔66〕	177 〔70〕	165 〔79〕	245 〔148〕	245 〔173〕

(注) 1 金額については、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第128期から第131期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第132期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 平成17年8月10日をもって、当社株式について10株を1株に併合しております。

6 平成18年3月期において、三陽工業㈱及び三陽電線加工㈱を新たに連結の範囲に含めております。

7 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,969,215	4,409,537	4,276,946	4,365,700	4,728,030
経常損失 (千円)	218,862	372,560	216,906	620,474	324,940
当期純損失 (千円)	1,205,119	1,078,350	1,323,427	783,874	75,765
資本金 (千円)	4,214,838	5,141,981	6,877,981	3,900,400	3,900,400
発行済株式総数 (千株)	97,831	182,117	399,117	156,611	156,611
純資産額 (千円)	4,048,999	4,861,351	6,818,271	8,722,591	8,379,992
総資産額 (千円)	9,871,834	8,214,091	9,110,610	11,040,572	10,594,472
1株当たり純資産額 (円)	41.39	26.69	17.08	55.70	53.51
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり 当期純損失 (円)	15.56	6.80	5.00	11.45	0.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.02	59.18	74.84	79.00	79.10
自己資本利益率 (%)	△28.06	△24.20	△22.66	△10.09	△0.89
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	153 〔58〕	144 〔59〕	139 〔68〕	150 〔63〕	177 〔80〕

(注) 1 金額については、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 平成17年8月10日をもって、当社株式について10株を1株に併合しております。

5 平成19年1月31日付(株)山科サービスの解散により、同社の従業員を受け入れております。

6 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	事項
大正6年9月	資本金100万円をもって株式会社山科精工所(京都市東山区日ノ岡堤谷町61番地)を設立、鋌螺の製造販売を開始。
昭和13年9月	京都市東山区東野に東野工場を新設。
昭和29年4月	米空軍の技術援助により精密ねじの生産。
昭和29年12月	本社を東野工場に移転。
昭和31年4月	防衛庁航空機部品入札参加資格業者に登録。
昭和37年9月	大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)市場第2部、京都証券取引所に株式を上場。
昭和39年6月	米国ILLINOIS TOOL WORKS INC. とセムスねじの特許権使用契約を締結。
昭和40年4月	株式会社山科サービス(現・連結子会社)を設立。
昭和42年3月	株式会社滋賀ファスナー(連結子会社)の株式を取得。
昭和43年9月	米国RESEARCH ENGINEERING AND MANUFACTURING INC. とタップタイトねじの特許権使用契約を締結。
昭和44年4月	米国TEXTRON INC. とレイカール工法に関する特許権使用、並びに技術援助契約を締結。
昭和48年4月	有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を設立。
昭和51年9月	株式会社セイコークマモト(持分法非適用関連会社)の株式を取得。
昭和60年3月	中国山科サービス株式会社(現・持分法非適用関連会社)の株式を取得。
昭和60年12月	本店を東京都中央区に移転。
昭和62年12月	英国EUROPEAN INDUSTRIAL SERVICES LIMITEDとスパドライブの技術導入契約を締結。
平成5年6月	本店を京都市に移転。
平成12年5月	ツワイス株式会社(非連結子会社)を設立。
平成12年10月	OTS Travel Service Inc. (非連結子会社)の株式を取得。
平成12年11月	株式会社ヤマシナに名称を変更。
平成13年3月	独国EJOT社とプラスチック用タッピンねじの特許権実施許諾契約を締結。
平成13年5月	品質保証の国際規格ISO9001の認証を取得。
平成13年9月	ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を設立。
平成14年5月	子会社(株)滋賀ファスナーを吸収合併。
平成15年5月	環境保護の国際規格ISO14001の認証を取得。
平成15年10月	Yamashina Bangkok Fastening CO.,Ltd (現・非連結子会社)の株式を取得。
平成17年10月	株式会社J-netレンタリース京都(現・非連結子会社)を設立。
平成17年10月	株式会社Y'sアセットマネジメント(現・非連結子会社)を設立。
平成17年10月	HOSTホールディングス株式会社(現・持分法非適用関連会社)の株式を取得。
平成17年10月	ツワイス株式会社(非連結子会社)の株式を売却。
平成17年10月	OTS Travel Service Inc. (非連結子会社)の株式を売却。
平成17年12月	三陽工業株式会社(現・連結子会社)及び三陽電線加工株式会社(現・連結子会社)の株式を取得。
平成18年5月	独国EJOT社と軽合金用タッピンねじアルトラックスの製造ライセンス契約を締結。
平成18年5月	ジェイ・ランド株式会社(非連結子会社)を解散。
平成18年9月	有限会社トーヨー電子(非連結子会社)を解散。
平成18年10月	株式会社アールエス(現・持分法適用関連会社)の株式を取得。
平成19年1月	株式会社山科サービスを解散。
平成19年3月	株式会社セイコークマモト(持分法非適用関連会社)の持分の一部を譲渡。

3 【事業の内容】

当グループは、当社と子会社6社及び関連会社3社ならびにその他の関係会社1社で構成され、ねじの製造、販売を主な事業として取り組んでおります。

当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(金属製品事業)

当部門においては、自動車、産業機器、精密機器、建材等のねじの製造、販売ならびに加工を行っております。

主な関係会社：当社及び(株)山科サービス、Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd、
中国山科サービス(株)

(注) (株)山科サービスは、平成19年1月31日に解散し、平成19年5月31日に清算終了しております。

(防雷事業)

当部門においては、内部雷に対する電源用避雷器（アレスタ）等の仕入、検査及び販売を行っております。

主な関係会社：当社

(電線・ケーブル事業)

当部門においては、産業機器用（バーコードリーダー用、PHS基地局用ハーネス等）、通信用（光通信、LAN用、電話・FAXコード等）、輸送用（自動車ヘッドランプ用ハーネス等）、音響機器用等の電線・ケーブルの製造、販売ならびに各種ケーブルの端末加工を行っております。

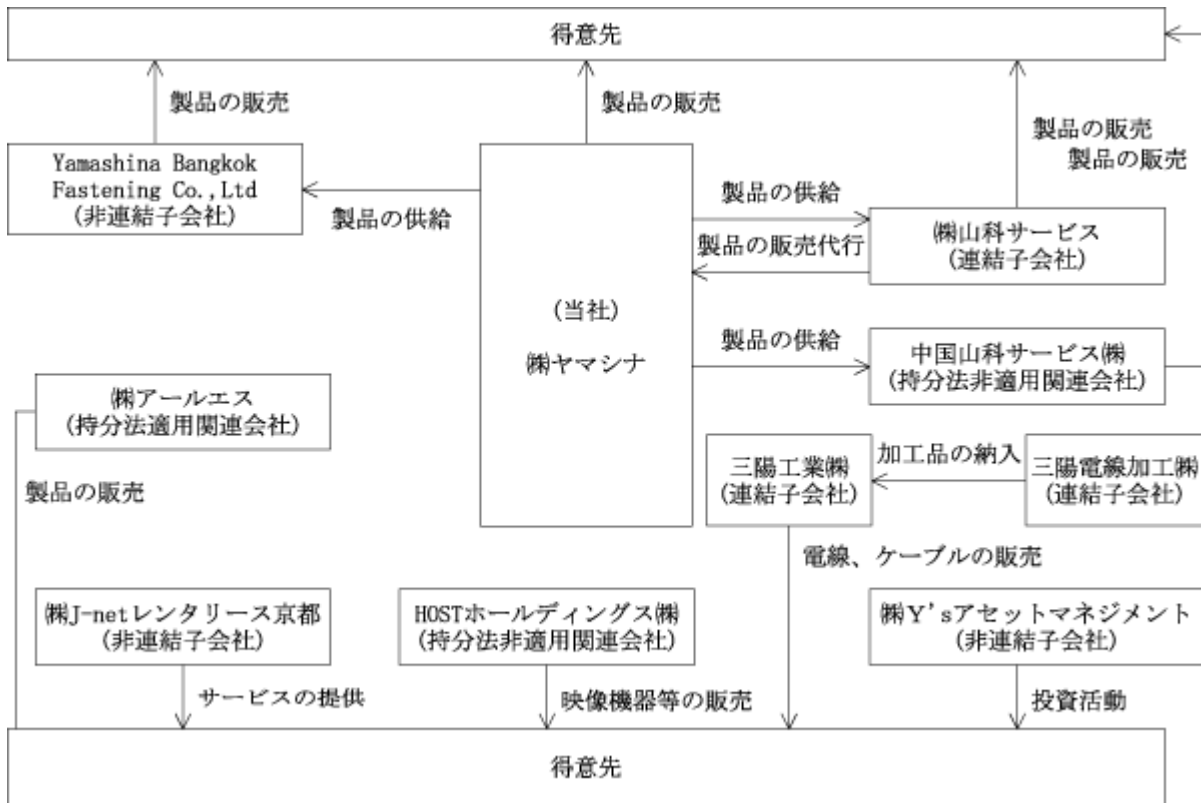
主な関係会社：三陽工業(株)及び三陽電線加工(株)

(その他の事業)

当部門においては、不動産の賃貸を行っております。

主な関係会社：当社

事業の主な系統図は次のとおりであります。



※㈱山科サービスは、平成19年1月31日に解散し、平成19年5月31日に清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容
				所有割合（%）	被所有割合（%）	
(連結子会社) (株)山科サービス (注) 2	京都市 山科区	20,000千円	金属製品事業	100.0	—	当社より仕入れたねじ類の販売業務を行っており、また当社営業業務の一部を代行しております。
三陽工業(株) (注) 5	新潟県 小千谷市	100,000千円	電線・ケーブル事業	100.0	—	役員等の兼任…3名
三陽電線加工(株) (注) 3, 5	新潟県 小千谷市	10,000千円	電線・ケーブル事業	100.0 (100.0)	—	三陽工業(株)が受注した製品の加工等を行っております。
(持分法適用関連会社) (株)アールエス	福岡県 福岡市	50,000千円	アミューズメント事業	49.0	—	役員等の兼任…2名
(その他の関係会社) VTホールディングス(株) (注) 4	愛知県 東海市	2,378,700千円	持株会社	—	17.18 (22.92)	役員等の兼任…1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)山科サービスは平成19年1月31日付で解散決議を行い、同年5月31日をもって清算終了しております。

3 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有割合であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 三陽工業(株)については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	2,157,254千円
	② 経常利益	34,508千円
	③ 当期純利益	37,318千円
	④ 純資産額	470,251千円
	⑤ 総資産額	1,337,834千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
金属製品事業	175 [75]
防雷事業	1 [5]
電線・ケーブル事業	68 [93]
その他の事業	1 [—]
合計	245 [173]

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員数及び臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
177 [80]	40.19	14.55	4,819

(注) 1 従業員数は就業人員であり、契約社員数及び臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数が当事業年度末までの1年間において増加している主な理由は、平成19年1月31日付で(株)山科サービスの解散による従業員の受入れであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、JAMに属し、平成19年3月31日現在の組合員数は133名であります。また、連結子会社である三陽工業㈱の労働組合は、UIゼンセン同盟に属し、平成19年3月31日現在の組合員数は45名であります。

その他の連結子会社については、労働組合は組織されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や金属など素材価格の高止まり、公共事業の縮小などの懸念要素はあるものの、多くの企業の業績が好調に推移し、また、民間設備投資や輸出の増加なども持続しており全般的に緩やかな成長を達成しました。

このような状況のもと、当グループは、素材価格上昇の価格転嫁、品質の向上、市場ニーズへの対応を進める一方、未稼働資産の積極処分を含む経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は68億9千3百万円（前連結会計年度比28.2%増）、経常損失は1億5千3百万円（前連結会計年度比70.8%減）、当期純利益は2億9千1百万円（前連結会計年度当期純損失6億8千8百万円）となりました。

事業部門別の状況は、以下のとおりであります。

(金属製品事業)

主な取引先である自動車業界、家電業界は、概ね好調な業績で推移しておりますが、当社においては生産性の向上、経費削減に努める一方で、鋭意取り組んでおります販売価格の引き上げに時間を要し、素材価格上昇分の吸収ができず営業損失を計上することとなりました。

また、昨年5月にドイツのEJOT社とライセンス契約を締結しました軽金属用ネジのアルトラックス®も現地研修のスケジュール調整に時間を要し、サンプル出荷が昨年12月となったため当期に寄与させることができませんでした。

その結果、売上高は44億7千7百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

(防雷事業)

大型建物の建築が堅調であり、また、国際的な災害対策への意識向上から防雷機器の需要も堅調に推移しておりますが、新規取引先が予定していた韓国企業への販売が計画より遅れており、その交渉の進捗を待つこととなりました。

その結果、売上高は2億5千3百万円となりました。なお、当事業は昨年度上半期より稼働しており、前年度比は記載しておりません。

(電線・ケーブル事業)

素材価格の上昇による価格転嫁を進め、また銅線価格の高騰に対応するため、銅線使用不採算製品の受注抑制を行い、その生産資源をコネクタ、接続器周辺での組立加工に投入しました。

その結果、売上高は21億5千7百万円となりました。なお、当事業は昨年度下期より当グループに加わっており、前年度比は記載しておりません。

(その他事業)

不動産賃貸は、対象物件の土地の一部を売却した為、売上高は6百万円（前連結会計年度比27.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、16億7千9百万円（前連結会計年度末は35億5千7百万円）となり、当連結会計期間における資金は、18億7千8百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億4千2百万円（前連結会計年度は5億6千8百万円の減少）の減少となりました。その主な原因は、負ののれん償却による1億2千3百万円減少、退職給付引当金による1億8千6百万円減少、売上債権の増加による3億3千1百万円減少、仕入債務の減少による1億9千万円減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億3千万円（前連結会計年度は7億1百万円の減少）の減少となりました。その主な原因は、投資有価証券の売却による収入5億5千6百万円、定期預金の預け入れによる支出（純額）12億1千2百万円、関係会社株式取得による支出2億7千4百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6百万円（前連結会計年度は20億1千4百万円の増加）の減少となりました。その主な原因は、長期借入金による収入（純額）による8百万円、短期借入金の減少による1千4百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	3,468,136	110.6
防雷事業	420,815	—
電線・ケーブル事業	2,137,718	—
合計	6,026,671	133.4

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 防雷事業は、前連結会計年度の途中から事業を開始したため前年同期比の記載は行っておりません。

3 電線・ケーブル事業は、前連結会計年度下期より連結対象になった関係会社が行っているため、前年同期比の記載は行っておりません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	4,509,919	110.5	484,342	107.2
防雷事業	253,346	—	—	—
電線・ケーブル事業	2,203,916	—	285,913	—
合計	6,967,182	126.3	770,255	111.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 防雷事業は、前連結会計年度の途中から事業を開始したため前年同期比の記載は行っておりません。

3 電線・ケーブル事業は、前連結会計年度下期より連結対象になった関係会社が行っているため、前年同期比の記載は行っておりません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
金属製品事業	4,477,257	111.2
防雷事業	253,346	—
電線・ケーブル事業	2,157,254	—
その他の事業	6,000	72.5
合計	6,893,858	128.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 防雷事業は、前連結会計年度の途中から事業を開始したため前年同期比の記載は行っておりません。

3 電線・ケーブル事業は、前連結会計年度下期より連結対象になった関係会社が行っているため、前年同期比の記載は行っておりません。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合が全て100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

アメリカ経済における住宅ローン問題等、不安定要素による国際経済の変動が懸念されるものの、総じて日本経済は堅調に推移するものと予想されますが、原油や金属などの高止まりは中国を始めとする旺盛な需要を受けて、当面は高値で推移を続ける見込みであります。

当グループにおきましては、有利子負債が少なく、資金的に余力もある現在、収益向上に向けての諸施策を、慎重を期しながらも積極的に展開してまいります。既に広報しておりますとおり、その柱はM&A、新規事業への投資であります。投機的なもの、収益化に時間を要するものは原則として行わず、ハイリスク・ハイリターンを避け、安定収入を基準に取り組んでまいります。

現在の各部門におきましては、採算重視の徹底を更に強化し、特に営業損失を計上しております金属製品事業では、販売価格の値上げ、経費削減、生産性の向上、新製品の販売強化に集中してまいります。

一方、「内部統制システムの整備に関する基本方針」としてお約束しておりますとおり、公正性、透明性を重点としてシステムを構築し、コンプライアンス、リスク管理につきまして不断の努力をいたします。また、環境対策を含め社会への貢献を検討、実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

(1) 経済環境

当グループは取引先の多くが海外展開していることなどから、その国あるいは地域の法令等や経済環境の変化によって、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(2) 原材料・資材調達等原価の上昇

当グループでは製造、加工などで原材料・資材の調達が不可欠であります。これら調達につきましては生産効率の向上、原材料の効率的な使用など可能な対策を講じておりますが、これらの価格が上昇した場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(3) 品質管理

当グループでは品質管理を厳格に実施しており、保険加入等の対策も講じておりますが、当グループ製品・サービスに欠陥などの問題が生じたときには、発生した損害を被る場合も考えられ、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(4) 販売価格の下落

当グループは販売価格につき他社と競合するものが大半を占めており、生産性の向上、コスト削減、不採算品からの撤退などにより価格下落による採算悪化の回避に努めておりますが、間断ない競争により価格が下落することで、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(5) 知的財産権の侵害

知的財産権の所有、使用については万全の注意を払っておりますが、その保護、使用において不測の事態などが発生したときには、当グループが補償あるいは訴訟費用などの負担を被り、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(6) 環境関連

当グループの事業においては、大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、廃棄物処理、騒音、振動など環境対策面に影響を与える可能性があります。これらの対策、労働衛生対策には様々な措置を講じており、また、法定の検査なども受けておりますが、予期できないものもあり、予算外の費用の発生、補償などが生じた場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、本年4月の工場隣接地の売却に伴い、法定の土壌調査の上、土壌改良を行い届け出も済ませておりますが、同隣接地上の工事の際に、事前調査で発見されなかった汚染等が検出された場合には、当社が前所有者として賠償等の負担を求められることがあります。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(7) 設備の廃棄・補修等

当グループでは、多くの製造機器および製造に付帯する施設・設備・備品類を使用しております。これら機器類の管理には十分注意を払っておりますが、予想していない故障が突発的に発生し、その補修あるいは買い替えなどが発生することがあり、その場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(8) 法規制

当グループではコンプライアンスを徹底しておりますが、不測の法令違反のほか、法令を遵守徹底するための費用が発生することがあり、その場合、当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(9) 自然災害・事故

当グループの製造部門では、防災意識の徹底に努めておりますが、不慮の火災などのほか、自然災害による設備の損失、賠償なども考えられ、保険加入などの対策も講じておりますが、不測の支出などによって当グループの業績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

なお、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はございません。

6 【研究開発活動】

新商品等の研究開発活動を独自または共同で継続的に行っておりますが、現時点においては特記すべき事項はございません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであり、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、この連結財務諸表の作成にあたり、過去の実績や現状に即した合理的と考えられる要因を基に見積りおよび判断を行い、貸倒引当金、退職給付債務についての見積額を計上しております。但し、状況の変化等により、結果として見積額に差異を生じる可能性も有しております。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計期間末における流動資産の残高は、70億2千1百万円（前連結会計年度末は71億8千5百万円）となり、1億6千3百万円の減少となりました。その原因は、売上債権3億3千1百万円、たな卸資産1億2千4百万円の増加があったものの、現金及び預金5億7千8百万円の減少、貸付金1億7千万円の回収による減少等が主な要因であります。

(固定資産)

当連結会計期間末における固定資産の残高は、47億6千8百万円（前連結会計年度末は50億円）となり、2億3千1百万円の減少となりました。その原因は、投資有価証券の売却による減少2億2千5百万円等が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計期間末における流動負債の残高は、15億6千2百万円（前連結会計年度末は16億9百万円）となり、4千7百万円の減少となりました。その原因は、遊休資産売却に係る受取手付金1億5千万円の増加があったものの仕入債務1億9千万円の減少等が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計期間末における固定負債の残高は、15億8千1百万円（前連結会計年度末は19億5千4百万円）となり、3億7千3百万円の減少となりました。その原因は、退職給付引当金1億8千6百万円の減少、投資有価証券に係る繰延税金負債1億2千8百万円の減少、負ののれん（前連結会計年度は連結調整勘定）1億2千3百万円の減少等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計期間末における純資産の残高は、86億4千6百万円（前連結会計年度末は86億2千万円）となり、2千5百万円の増加となりました。その原因は、土地再評価差額金8千3百万円減少、その他有価証券評価差額金1億8千7百万円減少があったものの、利益剰余金2億9千5百万円増加等が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、16億7千9百万円（前連結会計年度末は35億5千7百万円）となり、18億7千8百万円の減少となりました。その主な原因は営業活動で9億4千2百万円、投資活動で9億3千万円減少したことによるものであります。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は68億9千3百万円（前年同期比28.2%増）となりました。売上高が増加した主な原因は、金属製品事業4億5千2百万円増加と昨年度下期より取組みました電線・ケーブル事業を通期にわたり売上高に計上したことが主な要因であります。

(営業損益)

当連結会計年度における営業損失は3億9千3百万円（前連結会計年度は営業損失3億9千4百万円）となりました。営業損失となった主な原因は生産性の向上、経費の削減に努める一方で、鋭意取り組んでおります販売価格の引上げに時間を要し、素材価格の上昇分の吸収が出来なかったことが主な要因であります。

(経常損益)

当連結会計年度における経常損失は1億5千3百万円（前連結会計年度は経常損失5億2千7百万円）となりました。経常損失となった主な原因は受取利息6千8百万円や負ののれん償却額1億2千3百万円の計上があったものの前述の営業損失となったことが主な要因であります。

(特別損益)

当連結会計年度において特別損失として6千万円を計上しております。その主なものは固定資産除却損3千5百万円、関係会社株式評価損2千1百万円であります。また、特別利益として5億1千8百万円を計上しております。その主なものは投資有価証券売却益3億7千8百万円、退職金規程見直しによる退職給付引当金戻入額9千4百万円、固定資産売却益2千6百万円であります。

(当期純損益)

当連結会計年度における当期純利益は2億9千1百万円（前連結会計年度は当期純損失6億8千8百万円）となりました。当期純利益となった主な原因は経常損失1億5千3百万円計上いたしましたが前述の投資有価証券売却益による特別利益の計上が主な要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、生産性の向上、品質の維持、向上を図るため、継続的に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は361,296千円（無形固定資産83,120千円含む）であり、事業の種類別セグメントの設備投資については、次のとおりであります。

金属製品事業

当連結会計年度の主な設備投資は、製造設備の合理化の更新を中心に機械及び装置177,106千円、建物及び構築物62,418千円、ソフトウェア81,774千円等、総額348,856千円の投資を実施致しました。

防雷事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

電線・ケーブル事業

当連結会計年度の主な設備投資は、建物の補修を中心に12,439千円を実施いたしました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

その他の事業

当連結会計年度の設備投資はありません。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [名]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
京都本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業 防雷事業 その他の事業	生産設備・ 本社備品	262,036	429,012	2,681,517 (39,299.94)	137,441	3,510,008	151 [70]
東京営業所 (東京都町田市)	金属製品事業	販売業務	3,726	—	—	—	3,726	3 [1]
狭山営業所 (埼玉県川越市)	金属製品事業	販売業務	223	1,766	—	—	1,989	9 [3]
北関東営業所 (栃木県芳賀郡芳賀町)	金属製品事業	販売業務	—	—	—	24	24	2 [-]
中部営業所 (愛知県刈谷市)	金属製品事業	販売業務	1,979	—	—	1,646	3,625	8 [2]
浜松営業所 (浜松市東区)	金属製品事業	販売業務	—	—	—	589	589	2 [4]
九州営業所 (熊本県山鹿市)	金属製品事業	販売業務	—	—	—	466	466	2 [-]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。

2 上表の機械装置には、賃貸中の資産が、21,804千円含まれております。

3 従業員数の[]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。

4 京都本社・工場の土地には、熊本県山鹿市116,730千円（13,193㎡）が含まれております。

5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
京都本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業	生産設備・ 本社備品	6~7	15,093	49,929

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 [名]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
三陽工業㈱	新潟本社・工場 (新潟県 小千谷市)	電線・ケーブ ル事業	生産設備・ 本社設備	58,782	74,012	242,000 (5,942.60)	13,623	388,417	58 [12]
	東小千谷工場 (新潟県 小千谷市)	電線・ケーブ ル事業	生産設備	61,583	11,349	145,000 (7,065.00)	15,035	232,968	— [—]
	営業部 (東京都 新宿区)	電線・ケーブ ル事業	販売業務	—	150	—	90	241	9 [—]

- (注) 1 国内子会社である(株)山科サービス及び三陽電線加工(株)は、記載すべき重要な設備はありません。
※なお、(株)山科サービスは平成19年1月31日付解散し、同年5月31日をもって清算が終了しております。
- 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェアであります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
- 3 上表には、機械装置、その他に賃貸中の資産が、14,493千円含まれております。
- 4 従業員数の[]は、契約・臨時従業員数を外数で記載しております。
- 5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
新潟本社・工場 (新潟県小千谷市)	電線・ケーブル事業	生産設備・ 本社備品	4~6	17,912	41,914

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	京都本社・工場 (京都市山科区)	金属製品事業	生産設備	196,400	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	5%
			物流設備	39,000	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	5%
			生産管理シ ステム等	133,400	38,700	自己資金	平成18年5月	平成20年3月	5%

- (注) 1 提出会社以外は重要な設備の新設等の計画はありません。
- 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,600,000
計	159,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	156,611,765	156,611,765	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	156,611,765	156,611,765	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月3日 (注)1	714	64,974	35,714	3,853,410	4,284	44,176
平成14年10月28日 (注)2	7,142	72,117	78,571	3,931,981	71,428	115,604
平成14年11月12日 (注)3	9,523	81,641	104,761	4,036,743	95,238	210,842
平成14年11月14日 (注)4	16,190	97,831	178,095	4,214,838	161,907	372,749
平成15年5月1日 (注)4	10,000	107,831	110,000	4,324,838	100,000	472,749
平成15年5月2日 (注)4	10,000	117,831	110,000	4,434,838	100,000	572,749
平成15年7月1日 (注)4	20,000	137,831	220,000	4,654,838	200,000	772,749
平成15年8月4日 (注)4	10,000	147,831	110,000	4,764,838	100,000	872,749
平成15年8月5日 (注)4	10,000	157,831	110,000	4,874,838	100,000	972,749
平成15年8月18日 (注)4	4,285	162,117	47,142	4,921,981	42,857	1,015,606
平成15年8月27日 (注)4	10,000	172,117	110,000	5,031,981	100,000	1,115,606
平成15年9月4日 (注)4	10,000	182,117	110,000	5,141,981	100,000	1,215,606
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)5	217,000	399,117	1,736,000	6,877,981	1,540,700	2,756,306
平成17年6月29日 (注)6	—	399,117	—	6,877,981	△2,756,306	—
平成17年8月10日 (注)7	△359,205	39,911	—	6,877,981	—	—
平成17年8月10日 (注)8	—	39,911	△4,377,981	2,500,000	—	—
平成17年8月11日～ 平成18年3月30日 (注)9	116,700	156,611	1,400,400	3,900,400	1,178,670	1,178,670

(注)1 転換社債の引受先は、ゴールドマン・サックス・インターナショナルであります。

発行価格56円 資本組入額50円

2 転換社債の引受先は、高田信夫氏であります。

発行価格21円 資本組入額11円

3 転換社債の引受先は、芝川洋・芝川薫・芙蓉土地建物株式会社・有限会社ホテルラテンイー・キャピタル株式会社であります。

発行価格21円 資本組入額11円

4 転換社債の引受先は、トリニティ・パートナー・グループ・リミテッドであります。

発行価格21円 資本組入額11円

5 新株引受権の行使による増加であります。

引受先は、エトナ1号投資事業組合であります。

発行価格15.10円 資本組入額8.00円

6 平成17年6月29日開催の定時株主総会において資本準備金2,756,306,748円減少し、欠損てん補することを決議しております。

7 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、平成17年8月10日付で当社株式について10株を1株に併合する決議をしております。

- 8 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、平成17年8月10日を効力発生日とする資本の減少を行い、欠損を補することを決議しております。
- 9 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	21	112	18	—	15,397	15,553	—
所有株式数 (単元)	—	31,062	14,447	496,682	15,674	—	1,008,205	1,566,070	4,765
所有株式数 の割合(%)	—	1.98	0.92	31.72	1.00	—	64.38	100.0	—

(注) 1 自己株式は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、15,869単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地40	26,914,600	17.18
エンジェル1号投資事業組合	名古屋市中区栄3丁目32番22号 青木ビル5階	14,660,000	9.36
久保 和喜	三重県四日市市	7,100,000	4.53
HDアセットマネジメント株式会社	愛知県名古屋市中区錦3丁目10-32	5,800,000	3.70
大瀨 民郎	東京都千代田区	4,870,000	3.10
有限会社エスアンドアイ	名古屋市長徳区岳見町4丁目8番地2	3,312,200	2.11
株式会社VTキャピタル	名古屋市中区錦3丁目10番32号	3,192,500	2.03
MAC Corporate Governance投資 事業組合	東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タ ワー20階 私書箱112号	3,150,000	2.01
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	2,884,600	1.84
有限会社久和インベストメント	三重県四日市市日永口山5380番地156	2,550,000	1.62
計	—	74,433,900	47.52

(注) 1 当事業年度中の主要株主の異動は以下のとおりであります。

- (1) 有限会社エスアンドアイは、平成18年7月11日に主要株主ではなくなっております。
- (2) VTホールディングス株式会社は、平成18年7月11日に主要株主となっております。
- (3) エンジェル1号投資事業組合は、平成18年10月16日に主要株主ではなくなっております。

2 当事業年度中の大株主の商号変更、住所変更は以下のとおりであります。

- (1) HDアセットマネジメント株式会社
変更日 平成18年6月29日
旧社名 株式会社ホームダイレクト (下記の住所に移転)
東京都港区港南2-12-23明産高浜ビル6階 (上表記載住所に移転)
- (2) 株式会社VTキャピタル
変更日 平成18年5月1日
旧社名 株式会社ブイティ・キャピタル (上表記載住所に移転)

3 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記【大株主の状況】では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
エンジェル1号投資事業組合	名古屋市中区栄3丁目32番22号 青木ビル5階	15,420,000	9.85
VTホールディングス株式会社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地40	29,214,600	18.65
HDアセットマネジメント 株式会社	名古屋市中区錦三丁目10番32号	3,200,000	2.04
株式会社VTキャピタル	名古屋市中区錦三丁目10番32号	3,492,500	2.23

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 156,605,400	1,566,054	同上
単元未満株式	普通株式 4,765	—	同上
発行済株式総数	156,611,765	—	—
総株主の議決権	—	1,550,185	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,586,900株(議決権15,869個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ヤマシナ	京都市山科区東野狐藪町16番地	1,600	—	1,600	0.0
計	—	1,600	—	1,600	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項は、ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項は、ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	77	3,256
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,654	—	1,654	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当グループは、効率的な経営と安定成長を念頭に業績状態、財政状態、経営環境の変化を察知し、今後の事業展開を推察した上で利益水準及び配当性向等を勘案して、株主への安定的・継続的な利益還元を行う方針であります。

当期につきましては、業績等を勘案し、諸施策を実施し、利益創出体制、内部留保の充実を行った上で早期に復配できるよう取り組んでまいります。

なお、当社は、年一回の決算期配当のみで中間配当を行っておりません。配当には株主総会の決議が必要となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第128期	第129期	第130期	第131期	第132期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	64	41	42	※ 35 318	137
最低(円)	20	10	18	※ 14 98	36

- (注) 1 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
2 平成17年8月10日をもって当社株式について10株を1株に併合しております。
3 ※印は、株式併合後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	61	56	56	52	48	46
最低(円)	48	36	37	40	40	40

- (注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役	取締役社長 営業本部長	堀 直 樹	昭和39年3月30日生	平成8年7月 旧(株)ホンダベルノ東海入社 平成12年10月 同社住宅事業部長 平成15年4月 同社新規事業部長 平成16年6月 (株)ホンダベルノ東海取締役 平成16年8月 同社代表取締役社長 平成18年6月 VTホールディングス(株)取締役管理部長 平成18年8月 (株)ホンダカーズ東海代表取締役副社長 平成19年5月 当社顧問 平成19年6月 当社代表取締役社長兼営業本部長就任(現任)	(注) 3	—
専務取締役	生産本部長	藤 崎 修	昭和34年9月8日生	昭和57年4月 東京海上火災保険(株)(現東京海上日動火災保険(株))入社 平成14年7月 同社本店自動車営業第三部営業第二課長 平成16年10月 東京海上日動火災保険(株)自動車営業開発部参事 平成17年3月 (株)NNキャピタル代表取締役就任(現任) 平成17年5月 当社顧問就任 平成17年6月 当社専務取締役就任(現任) 平成17年6月 (株)山科サービス代表取締役社長就任 平成17年10月 (株)J-net レンタリース京都代表取締役社長就任(現任) 平成17年10月 (株)Y's アセットマネジメント代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 当社営業本部長就任 平成19年6月 当社生産本部長就任(現任)	(注) 3	71
取締役相談役	—	谷 川 満	昭和15年2月26日生	昭和37年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行)入行 昭和61年6月 (株)ライフ取締役就任 平成2年6月 同社常務取締役就任 平成12年7月 イー・ロジスティクス(株)代表取締役就任 平成13年6月 ジャック・ホールディングス(株)取締役副社長就任 平成17年5月 当社顧問就任 平成17年6月 当社代表取締役社長就任 平成17年12月 三陽工業(株)取締役就任(現任) 平成17年12月 当社管理本部長就任 平成18年5月 当社生産本部長就任 平成19年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注) 3	215
取締役	営業本部 副本部長 (営業管理 担当)	深 尾 徹 雄	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社営業部営業統括部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年3月 (株)山科サービス取締役 平成15年4月 当社経営企画室長 平成16年1月 当社営業部営業部長 平成18年5月 当社管理本部副本部長就任 平成18年5月 当社総務部長 平成19年6月 当社営業副本部長就任(現任)	(注) 3	65
取締役	管理本部長	福 谷 俊 秋	昭和23年6月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成13年6月 当社製造部長 平成13年6月 当社取締役(現任) 平成15年4月 当社品質保証部長 平成16年1月 当社経営企画室長 平成17年12月 三陽工業(株)取締役就任(現任) 平成19年6月 当社管理本部長就任(現任)	(注) 3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	—	伊藤 誠 英	昭和35年9月27日生	平成9年4月 (株)ホンダベルノ東海 (現VTホールディングス(株)) 総務部長就任 平成10年6月 同社取締役総務部長就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成15年3月 (株)トラスト取締役就任(現任) 平成15年4月 VTホールディングス(株)常務取締役経営戦略本部長兼企画部長就任(現任) 平成16年3月 (株)ブイティ・キャピタル (現VTキャピタル) 代表取締役就任 (現任) 平成17年5月 当社顧問就任 平成17年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	85
取締役	—	藤原 義 宏	昭和43年9月11日生	平成3年4月 住友信託銀行(株)入行 平成16年1月 VTホールディングス(株)入社経営戦略本部経営企画部課長 平成16年4月 同社経営戦略本部経営企画部次長 平成16年12月 (株)ホームダイレクト取締役就任 (現任) 平成17年7月 VTホールディングス(株)経営戦略本部経営企画部長 平成18年3月 J-net レンタリース(株)監査役就任 平成18年3月 アップルオートネットワーク(株)取締役就任 (現任) 平成18年6月 当社監査役就任 平成18年9月 (株)ドリームトラスト代表取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役就任 (現任)	(注) 3	—
常勤監査役	—	岸野 俊 夫	昭和25年12月1日生	昭和50年4月 日新火災海上保険(株)入社 平成14年6月 翼システム(株)入社 平成16年10月 アイコーエポック(株)法人営業部長 平成19年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
監査役	—	成田 清	昭和22年4月1日生	昭和59年4月 名古屋弁護士会副会長 平成12年9月 名古屋大学医学部倫理委員会委員 平成14年3月 名古屋弁護士会 (現愛知県弁護士会) 会長・日本弁護士連合会副会長 平成15年3月 中部弁護士会連合会理事長 平成17年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	71
監査役	—	笹野 昌 宏	昭和22年9月15日生	昭和41年3月 松本税理士事務所入所 平成元年9月 日本コーリン(株)入社 平成9年7月 (株)日本テクシード入社 平成12年1月 (株)スギ薬局入社 平成12年11月 (株)ジップ・ホールディングス入社 平成13年11月 (株)ジェイ・イ・エス入社 平成15年4月 スマイルトレード(株)入社 平成16年8月 (株)ヤトウ入社 平成17年1月 (株)イーハイク監査役 平成18年4月 J-net レンタリース(株)監査役 (現任) 平成19年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役	—	山内 一郎	昭和34年6月27日生	平成11年1月	旧(株)ホンダベルノ東海入社	(注) 5	—
				平成15年4月	同社管理部長		
				平成15年6月	同社取締役管理部長		
				平成17年6月	当社監査役		
				平成18年6月	同辞任		
				平成18年6月	J-netレンタリース(株)代表取締役社長(現任)		
				平成19年6月	当社監査役就任(現任)		
計							544

- (注) 1 取締役 伊藤誠英および藤原義宏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 岸野俊夫、成田清、笹野昌宏、山内一郎の4名は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 岸野俊夫、成田清、笹野昌宏の3氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 山内一郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「豊かな創造力を発揮し、社会に信頼される存在価値のある企業づくり」の企業理念のもと、全てのステークホルダーの信頼を高めるためおよび企業価値の最大化を図るために、①経営の透明性と健全性の向上、②迅速な経営意思の決定、③説明責任の明確化、④業務執行に対する精査・監督の機能・機会充実、⑤積極的な適時情報開示を基本方針としております。

また、コンプライアンス体制につきましても法令の遵守に基づく企業理念の重要性を認識し、環境経営の強化に努め、企業の社会的責任の充実、自然との共生を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の基本説明

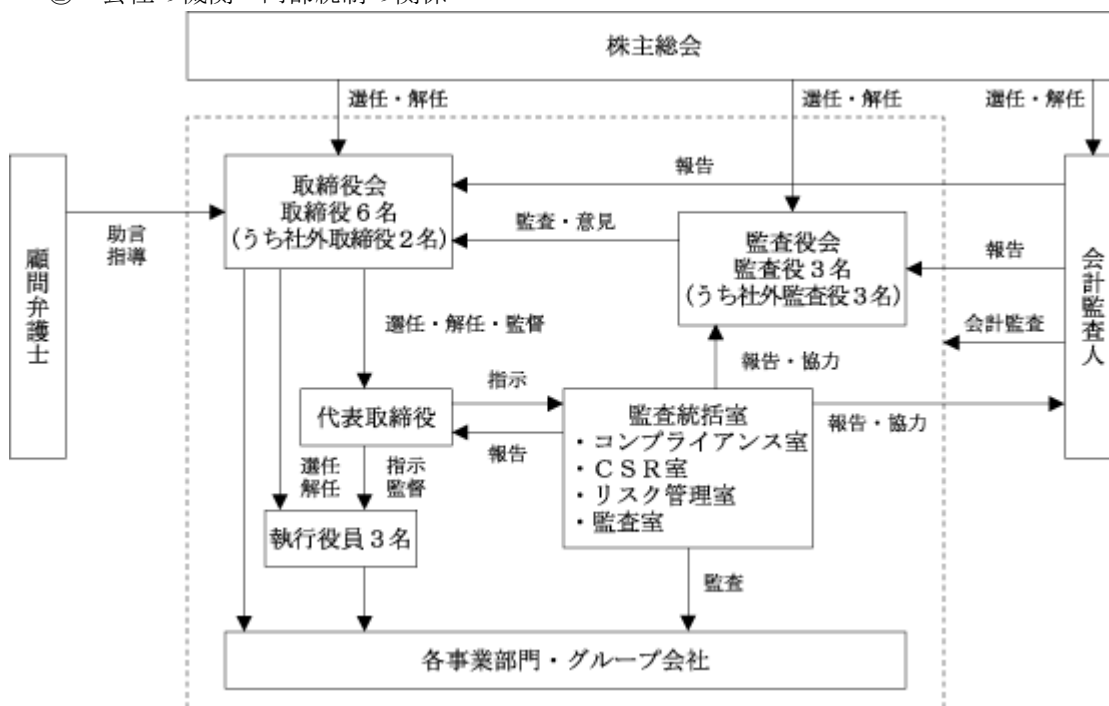
イ 取締役会

当社の取締役会は、社外取締役2名を含む6名で構成され、定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

ロ 監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、3名の監査役（全員社外監査役）が、取締役会に出席して自由に意見を述べ、それぞれの立場から取締役の業務の執行の監督、助言を行って監査役制度の強化を図っております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の内部統制システムといたしましては、会社に対する株主、投資家の監視確保を図るため、監査役はすべて社外より招聘しており、監査役には取締役会に出席いただき経営意思決定時の監視、意見表明をいただくとともに、常勤監査役にはすべての社内情報、社内データを直接調査できる体制、機能を確保しております。また、独立監査人、内部監査やリスク管理などを統括する監査統括室の人員と、会社役員・社員の同席なしに協議ができる体制を確保することで、内部統制が経営意思によって恣意的に行われることを防止できる抜本的な統制機能の保障の充実に努めております。

また、監査統括室には管理職のうちから業務に精通した専従者1名を配置し、常勤監査役と同室または隣室を確保することで、社内組織・権限に影響を受けない立場を保障するよう努めております。

内部統制の整備状況につきましては、現在、履歴やデータの記録を統一して、モニタリングを容易にすること、IT監査に対応する体制を早期に確立するためコンピュータハードの入れ替え、ERPパッケージソフトの導入、同ソフトの加工によって基幹システムの移行作業を行っており、平成19年10月の全面稼働を目指して一部はすでに本稼働、一部はテスト稼働をしております。また、内部統制の第一次構築プロジェクトによって、前述のコンピュータシステムの導入を行う一方、組織・体制整備の基础研究を行った上、外部コンサルタントを導入し、内部統制の現状評価、改良プランニング、第二次構築プロジェクトの立ち上げなど、スケジュールに従って体制整備を進めている段階であります。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織として、監査統括室を設置し、各事業所等の日常業務執行状況を監査しております。監査役会は弁護士を含む3名の社外監査役で構成されており、より公正な監査を実施できる体制としております。また、その他の重要な会議についても常勤監査役が参加する体制をとっております。

さらに監査役会は、独立監査人から監査の方法と結果につき報告を受けるとともに監査統括室より内部監査の方法と結果についても報告を受けており、随時意見交換を行っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、戸田博之、平野秀輔の2名であり新橋監査法人に所属しております。また、監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、会計士補1名、その他3名となっております。

⑥ 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役である伊藤誠英は、当社発行済株式の2.03%を保有する大株主でありVTホールディングス㈱の常務取締役であります。その他の関係につきましては、社外取締役 長嶋 実ならびに社外監査役である河村康彦、成田 清、藤原義宏を含めまして当社との取引関係その他の利害関係はございません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

基本的な考え方としまして、内部統制の4つの目的（①業務の有効性と効率性、②財務諸表の信頼性、③事業活動に関わる法令等の遵守、④資産の保全）を達成するため、6つの基本的要素（①統制環境、②リスク評価と対応、③統制活動、④情報と伝達、⑤モニタリング、⑥ITへの対応）で構成される内部統制のプロセスを金額的および質的影響の重要性を考慮して合理的に対象範囲を絞り込み、各事業所単位で整備・運営していく方針であります。また、経営者による内部統制の有効性の評価をより厳正に行うため、社内規程、業務フロー、リスクコントロール・マトリックス等の文書の整備に取り組んでまいります。

現在の整備状況としましては、各部門ごとに問題点抽出、把握、可視化を行う一方、社内規程の整備、業務フローの作成着手、関連会社に対する指導を行っている段階であります。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、昭和56年11月28日開催の第106期定時株主総会において、取締役の報酬枠の上限を年間98,400千円に決定して以後、取締役の報酬枠の改訂は行っておりません。第132期は、取締役支給人数6名、支払報酬額合計37,075千円（うち社外2名2,980千円）であります。

当社の監査役に対する報酬の内容は、昭和56年11月28日開催の第106期定時株主総会において、監査役の報酬枠の上限を年間18,000千円に決定して以後、監査役の報酬枠の改訂は行っておりません。第132期は、監査役支給人数3名、支払報酬額合計8,850千円（全員社外）であります。

(5) 監査報酬の内容

当グループが新橋監査法人と締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、会社法監査・証券取引法監査およびその他の証明として総額18,000千円であります。なお、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬は2,000千円（㈱アールエスの財務内容調査費用）であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

(7) 取締役選解任の決議要件の緩和

当社における取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化等に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新橋監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	4,168,067		3,589,392	
2 受取手形及び売掛金	※7	1,563,735		1,895,053	
3 たな卸資産		1,074,391		1,199,307	
4 短期貸付金		330,000		160,000	
5 その他		53,928		178,398	
貸倒引当金		△4,969		△379	
流動資産合計		7,185,152	59.0	7,021,772	59.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※3	1,531,302		1,384,768	
減価償却累計額		△1,172,146	359,155	△996,437	388,330
2 機械装置及び運搬具	※3	2,834,471		2,831,051	
減価償却累計額		△2,404,229	430,241	△2,314,759	516,292
3 工具器具及び備品		537,933		544,950	
減価償却累計額		△482,430	55,502	△480,515	64,434
4 土地	※2 ※3		3,216,004		3,068,517
5 建設仮勘定			—		3,244
有形固定資産合計		4,060,904	33.3	4,040,819	34.3
(2) 無形固定資産					
1 電話加入権		6,580		6,580	
2 その他		30,113		104,483	
無形固定資産合計		36,693	0.3	111,063	0.9
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1 ※3	716,282		491,186	
2 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		1,855,170		1,840,170	
3 その他	※1	187,507		127,599	
貸倒引当金		△1,856,120		△1,841,920	
投資その他の資産合計		902,839	7.4	617,035	5.2
固定資産合計		5,000,437	41.0	4,768,919	40.4
資産合計		12,185,590	100.0	11,790,692	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3 ※7	839,196		648,766	
2 短期借入金	※3	384,336		364,880	
3 未払金		110,625		146,619	
4 未払法人税等		18,754		22,598	
5 賞与引当金		73,620		75,500	
6 その他		183,278		304,399	
流動負債合計		1,609,811	13.2	1,562,763	13.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	5,000		18,240	
2 繰延税金負債		255,266		127,094	
3 再評価に係る 繰延税金負債	※2	878,639		955,145	
4 退職給付引当金		600,011		413,476	
5 負ののれん		—		61,982	
6 連結調整勘定		185,946		—	
7 リース資産減損勘定		29,988		5,716	
固定負債合計		1,954,852	16.0	1,581,655	13.4
負債合計		3,564,663	29.2	3,144,418	26.7
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,900,400	32.0	—	—
II 資本剰余金		4,312,323	35.4	—	—
III 利益剰余金		△1,065,874	△8.8	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	1,286,597	10.6	—	—
V その他有価証券評価差額金		188,239	1.6	—	—
VI 自己株式	※5	△758	△0.0	—	—
資本合計		8,620,926	70.8	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,185,590	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				3,900,400	33.1
2 資本剰余金				4,312,323	36.5
3 利益剰余金				△769,983	△6.5
4 自己株式				△761	△0.0
株主資本合計				7,441,977	63.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				904	0.0
2 土地再評価差額金	※2			1,203,391	10.2
評価・換算差額等 合計				1,204,296	10.2
純資産合計				8,646,273	73.3
負債純資産合計				11,790,692	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,377,919	100.0	6,893,858	100.0	
II 売上原価	※2		4,659,445	86.6	5,992,354	86.9	
売上総利益			718,473	13.4	901,503	13.1	
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃		129,115			147,932		
2 人件費		484,229			534,562		
3 賞与引当金繰入額		20,112			21,206		
4 退職給付引当金繰入額		7,075			20,787		
5 減価償却費		14,765			18,028		
6 支払手数料		151,233			244,167		
7 その他	※2	306,332	1,112,861	20.7	308,205	1,294,890	18.8
営業損失			394,387	△7.3	393,387	△5.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		725			68,630		
2 受取配当金		3,690			5,603		
3 賃貸料		11,119			11,179		
4 有価証券売却益		3,993			—		
5 負ののれん償却額		—			123,964		
6 連結調整勘定償却額		61,982			—		
7 持分法による投資利益		—			17,346		
8 その他		39,208	120,718	2.2	31,333	258,058	3.7
V 営業外費用							
1 支払利息		7,425			6,736		
2 手形売却損		6,794			—		
3 増資関連諸費用		215,424			—		
4 その他		23,938	253,583	4.7	11,702	18,439	0.2
経常損失			527,252	△9.8	153,768	△2.2	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		6,737			378,249		
2 固定資産売却益	※1	486			26,009		
3 貸倒引当金戻入額		10,000			19,530		
4 退職給付引当金戻入額		—			94,983		
5 出資金売却益		15,000			—		
6 その他		436	32,661	0.6	—	518,772	7.5
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※3	5,607			35,477		
2 関係会社株式評価損		—			21,516		
3 補助材料償却損		48,020			—		
4 その他	※4	4,720	58,349	1.1	3,797	60,790	0.9
税金等調整前 当期純利益			—	—	304,214	4.4	
税金等調整前 当期純損失			552,940	△10.3	—	—	
法人税、住民税 及び事業税		12,471			15,023		
法人税等調整額	※4	123,071	135,542	2.5	△2,662	12,361	0.2
当期純利益			—	—	291,852	4.2	
当期純損失			688,483	△12.8	—	—	

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

[連結剰余金計算書]

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			2,756,306
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権行使による資本剰余金増加高		1,178,670	
2 減資による増加高		3,133,653	4,312,323
III 資本剰余金減少高			
1 資本準備金取崩による減少高			2,756,306
IV 資本剰余金期末残高			4,312,323
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△4,197,691
II 利益剰余金増加高			
1 資本剰余金取崩による増加高		2,756,306	
2 減資による増加高		1,244,328	4,000,635
III 利益剰余金減少高			
1 土地再評価差額金修正額	※1	180,335	
2 当期純損失		688,483	868,818
IV 利益剰余金期末残高			△1,065,874

[連結株主資本等変動計算書]

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,900,400	4,312,323	△1,065,874	△758	7,146,089
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	291,852	—	291,852
土地再評価差額金取崩額	—	—	4,037	—	4,037
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	295,890	△3	295,887
平成19年3月31日残高(千円)	3,900,400	4,312,323	△769,983	△761	7,441,977

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	188,239	1,286,597	1,474,836	8,620,926
連結会計年度中の変動額				
当期純利益	—	—	—	291,852
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	4,037
自己株式の取得	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△187,335	△83,205	△270,540	△270,540
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△187,335	△83,205	△270,540	25,346
平成19年3月31日残高(千円)	904	1,203,391	1,204,296	8,646,273

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益(又は税金等調整 前当期純損失:△)		△552,940	304,214
2 減価償却費		116,020	139,604
3 補助材料償却損		48,020	—
4 負ののれん償却額		—	△123,964
5 連結調整勘定償却額		△61,982	—
6 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△9,558	△18,790
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		31,279	1,879
8 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△61,683	△186,534
9 受取利息及び配当金		△4,415	△74,234
10 支払利息		7,425	7,869
11 持分法による投資利益		—	△17,346
12 関係会社株式評価損		—	21,516
13 賃貸料		△11,119	△11,179
14 増資関連諸費用		158,022	—
15 有価証券売却益		△3,557	—
16 出資金売却益		△15,000	—
17 投資有価証券売却益		△7,174	△378,249
18 有形固定資産売却益		△486	△26,009
19 有形固定資産除却損		5,607	17,147
20 売上債権の増減額(増加:△)		△65,403	△331,317
21 たな卸資産の増減額(増加:△)		△69,379	△124,916
22 仕入債務の増減額(減少:△)		94,601	△190,430
23 未払金の増減額(減少:△)		△38,862	11,823
24 その他		△114,027	△14,170
小計		△554,612	△993,089
25 利息及び配当金の受取額		4,415	74,234
26 利息の支払額		△7,425	△7,869
27 法人税等の支払額		△11,256	△15,402
営業活動によるキャッシュ・フロー		△568,879	△942,127
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△707,563	△2,384,124
2 定期預金の払戻による収入		214,000	1,171,902
3 有価証券の売却による収入		153,993	—
4 有価証券の取得による支出		△150,000	—
5 投資有価証券の取得による支出		△6,589	△7,512
6 投資有価証券の売却による収入		9,112	556,603
7 新規連結子会社株式の取得による収入	※ 2	226,281	—
8 関係会社株式の取得による支出		—	△274,022
9 関係会社株式の売却による収入		436	8,600
10 非連結子会社株式の取得による支出		△190,511	—
11 有形固定資産の取得による支出		△184,609	△263,232
12 有形固定資産の売却による収入		684	176,268
13 無形固定資産の取得による支出		△4,420	△83,120
14 貸付金の増加による支出		△100,000	△110,000
15 貸付金の回収による収入		113,000	280,000
16 賃貸料の収入		11,119	11,179
17 出資金の取得による支出		△300,000	—
18 出資金の売却による収入		315,000	—
19 その他		△101,642	△12,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		△701,709	△930,049

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△227,664	△14,536
2 長期借入による収入		—	30,000
3 長期借入金の返済による支出		△178,758	△21,680
4 新株式発行による収入		2,579,070	—
5 自己株式取得による支出		△26	△3
6 増資関連諸費用の支出		△158,022	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,014,597	△6,219
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少: △)		744,008	△1,878,395
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,813,780	3,557,788
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,557,788	1,679,392

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当グループは、当連結会計年度において、売上高53億7千7百万円、経常損失5億2千7百万円及び当期純損失6億8千8百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっております。

これにより依然として当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当グループは、この様な状況を打開すべく営業開発部の新設による製造スタッフの営業参画を実施し、営業力強化を推進しております。また、過去、営業所ごとに実行していた仕入の本部一元化、営業先行手配の適正化のための製造部チェック等による営業リスクの極小化を推進するとともに、製造部においては生産ラインの見直しによる効率化、高加工度製品へのシフトや切削加工製品への新規取組みにより利益創出体制の確立を図っております。

また、昨年12月通信用電線の製造メーカーであります三陽工業㈱を連結子会社としたことで金属製品事業とのシナジー効果も期待でき、グループ全体の業績向上を図ります。第3回新株予約権の権利行使が終了しましたのでその資金を活用し異業種への参入も含め事業の多角化を図っております。

連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当グループは、当連結会計年度において売上高6,893,858千円、経常損失153,768千円、当期純利益291,852千円を計上しましたが、営業キャッシュ・フローは継続的にマイナスとなっております。

これにより依然として当グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく、金属製品事業においては、営業面では利益体質の確立のために、取引先の選択、収益先への集中を図ると共に、非効率、不採算取引の解消に努めます。また、営業所単位で実行していた商品の仕入業務の本社購買部での購買一元化による効率化、ならびに、関東地区3営業所の統合を今年7月1日付で実施するなど体制のスリム化を図ってまいります。

製造面では段取り調整時間の短縮、不良率の低減、多能工化の推進などを総合的に進めていくとともに、商品アイテムの絞込みを明確にし、収益改善のための事業力強化を進めます。

また、本社工場隣接地の遊休施設については資産保有のリスク、コストの軽減、資産バランスの効率化による財務体質の強化の観点から遊休施設を解体し、その土地を今年4月27日付で売却致しております。

当連結会計年度下半期より資本提携いたしましたアミューズメント事業を営む㈱アールエス及び前連結会計年度下半期より取り組みました電線・ケーブル事業の三陽工業㈱は共に順調に収益に寄与しており引続き当グループの企業価値を高めてまいります。

新規事業の投資につきましては、グループの企業価値を高めるという観点に立ち投機的な投資を避け技術力・創造力の求められる事業に引続き積極的に取り組んでまいります。

連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社山科サービス 三陽工業株式会社 三陽電線加工株式会社 三陽工業株式会社及び三陽電線加工株式会社につきましては、平成17年12月12日の全株式の取得に伴い、平成17年10月1日をみなし取得日として連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社J-net レンタリース 京都 株式会社Y's アセットマネジメント 株式会社トーヨー電子 株式会社ジェイ・ランド Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社株式会社ジェイ・ランドは、当連結会計年度末現在、休命中であり、他の4社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社山科サービス 三陽工業株式会社 三陽電線加工株式会社 株式会社山科サービスは、平成19年1月31日に解散し、平成19年5月31日に清算終了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社J-net レンタリース 京都 株式会社Y's アセットマネジメント Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd 前連結会計年度に非連結子会社であった株式会社トーヨー電子及び株式会社ジェイ・ランドは、当連結会計年度末現在、清算手続が終了しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社3社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社 1社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株式会社J-net レンタリース 京都 株式会社Y's アセットマネジメント 株式会社トーヨー電子 株式会社ジェイ・ランド Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd 中国山科サービス株式会社 株式会社セイコーマモト HOSTホールディングス株式会社</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社及び関連会社 1社 株式会社アールエス 株式会社アールエスにつきましては、平成18年10月31日に新たに株式を取得したことから平成18年10月1日をみなし取得日として当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 株式会社J-net レンタリース 京都 株式会社Y's アセットマネジメント Yamashina Bangkok Fastening Co.,Ltd 中国山科サービス株式会社 HOSTホールディングス株式会社 前連結会計年度に非連結子会社であった株式会社トーヨー電子及び株式会社ジェイ・ランドは、当連結会計年度末現在、清算手続が終了しております。 前連結会計年度において、関連会社であった株式会社セイコーマモトは、持分の譲渡に伴い、当連結会計年度より関連会社に該当しないこととなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(持分法の適用範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社ジェイ・ランド㈱は、当連結会計年度末現在、休眠中であり、他の7社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(持分法の適用範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社及び関連会社5社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 (a) 製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法、ただし、一部連結子会社は総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(b) その他 主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(会計処理の変更) 自製工具(補助材料)の評価方法は、従来、新品及び旧品とも評価しておりましたが、連結貸借対照表の一層の適正化を図るため、仕入工具と同一の会計処理を採用する必要があると判断し、当連結会計年度より新品のみを評価することといたしました。この変更により、旧品については、48,020千円の損失処理を行い、償却損として、特別損失に計上し、税金等調整前当期純損失に同額の影響を与えております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ただし、持分法適用会社株式を除く)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 (a) 製品、仕掛品 同左</p> <p>(b) その他 主として総平均法による原価法により評価しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は建物15年～50年、機械装置10年を使用しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より連結子会社となった三陽工業㈱は、確定給付型の適格年金制度を設けております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、当社及び一部連結子会社は退職金規程を改定しており、これに伴い発生した過去勤務債務(94,983千円)を「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	三陽工業(株)の新規連結に伴って発生した連結調整勘定(貸方)については、2年間で均等償却しております。	—
7 のれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、合理的に見積り可能なものはその見積り年数で、その他については5年で定額法により償却し、重要性の乏しいものについては発生時に償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,646,273千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「販売手数料」(当連結会計年度8,079千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前連結会計年度113,730千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度1,132千円)については、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額(減少:△)」(前連結会計年度増加額145,544千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">223,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">252,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価及び減損処理後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,417,628千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成18年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を609,613千円下回っております。</p> <p>※3 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,285,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">55,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">326,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,667,297千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">142,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">112,584千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">719,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">266,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,240,913千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">284,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関連会社への債務保証</td> <td style="text-align: right;">46,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">120,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">505,780千円</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式156,611,765株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,577株であります。</p> <p>6 偶発債務 (株)セイコークマモト(関連会社)の</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入等に対する保証債務</td> <td style="text-align: right;">46,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">320,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,853千円</td> </tr> </table> <p>※7 _____</p>	投資有価証券(株式)	223,250千円	その他(出資金)	0千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	252,391千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,417,628千円	土地	2,285,917千円	建物	55,174千円	機械及び装置	326,206千円	合計	2,667,297千円	預金	142,500千円	建物	112,584千円	土地	719,143千円	投資有価証券	266,685千円	合計	1,240,913千円	短期借入金	284,336千円	長期借入金	5,000千円	支払手形及び買掛金	49,071千円	関連会社への債務保証	46,423千円	リース債務	120,949千円	合計	505,780千円	銀行借入等に対する保証債務	46,423千円	受取手形割引高	320,648千円	受取手形裏書譲渡高	2,853千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">483,432千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、親会社の事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">251,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価及び減損処理後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,410,928千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成19年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を607,195千円下回っております。</p> <p>※3 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,057,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">317,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,468,529千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">109,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">387,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">496,609千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">331,080千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,240千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">52,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">46,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">447,880千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">65,767千円</td> </tr> </table> <p>※7 当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">68,096千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">15,211千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	483,432千円	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	251,009千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,410,928千円	土地	2,057,373千円	建物	93,524千円	機械及び装置	317,632千円	合計	2,468,529千円	建物	109,609千円	土地	387,000千円	合計	496,609千円	短期借入金	331,080千円	長期借入金	18,240千円	買掛金	52,537千円	リース債務	46,022千円	合計	447,880千円	受取手形割引高	65,767千円	受取手形	68,096千円	支払手形	15,211千円
投資有価証券(株式)	223,250千円																																																																																				
その他(出資金)	0千円																																																																																				
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																																																				
再評価前の帳簿価額	252,391千円																																																																																				
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,417,628千円																																																																																				
土地	2,285,917千円																																																																																				
建物	55,174千円																																																																																				
機械及び装置	326,206千円																																																																																				
合計	2,667,297千円																																																																																				
預金	142,500千円																																																																																				
建物	112,584千円																																																																																				
土地	719,143千円																																																																																				
投資有価証券	266,685千円																																																																																				
合計	1,240,913千円																																																																																				
短期借入金	284,336千円																																																																																				
長期借入金	5,000千円																																																																																				
支払手形及び買掛金	49,071千円																																																																																				
関連会社への債務保証	46,423千円																																																																																				
リース債務	120,949千円																																																																																				
合計	505,780千円																																																																																				
銀行借入等に対する保証債務	46,423千円																																																																																				
受取手形割引高	320,648千円																																																																																				
受取手形裏書譲渡高	2,853千円																																																																																				
投資有価証券(株式)	483,432千円																																																																																				
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																																																																				
再評価前の帳簿価額	251,009千円																																																																																				
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,410,928千円																																																																																				
土地	2,057,373千円																																																																																				
建物	93,524千円																																																																																				
機械及び装置	317,632千円																																																																																				
合計	2,468,529千円																																																																																				
建物	109,609千円																																																																																				
土地	387,000千円																																																																																				
合計	496,609千円																																																																																				
短期借入金	331,080千円																																																																																				
長期借入金	18,240千円																																																																																				
買掛金	52,537千円																																																																																				
リース債務	46,022千円																																																																																				
合計	447,880千円																																																																																				
受取手形割引高	65,767千円																																																																																				
受取手形	68,096千円																																																																																				
支払手形	15,211千円																																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">486千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	486千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25,515千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">493千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">26,009千円</td> </tr> </table>	土地	25,515千円	建物	493千円	計	26,009千円														
機械及び装置	486千円																						
土地	25,515千円																						
建物	493千円																						
計	26,009千円																						
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,172千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">43,357千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">50,530千円</td> </tr> </table>	一般管理費	7,172千円	当期製造費用	43,357千円	計	50,530千円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">6,668千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">3,955千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,623千円</td> </tr> </table>	一般管理費	6,668千円	当期製造費用	3,955千円	計	10,623千円										
一般管理費	7,172千円																						
当期製造費用	43,357千円																						
計	50,530千円																						
一般管理費	6,668千円																						
当期製造費用	3,955千円																						
計	10,623千円																						
<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">215千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,037千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">353千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,607千円</td> </tr> </table>	建物	215千円	機械及び装置	5,037千円	工具器具備品	353千円	計	5,607千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4,130千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,736千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,319千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">185千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">18,329千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">35,477千円</td> </tr> </table>	建物	775千円	構築物	4,130千円	機械及び装置	10,736千円	工具器具備品	1,319千円	ソフトウェア	185千円	撤去費用	18,329千円	計	35,477千円
建物	215千円																						
機械及び装置	5,037千円																						
工具器具備品	353千円																						
計	5,607千円																						
建物	775千円																						
構築物	4,130千円																						
機械及び装置	10,736千円																						
工具器具備品	1,319千円																						
ソフトウェア	185千円																						
撤去費用	18,329千円																						
計	35,477千円																						
<p>※4 当グループは、前連結会計年度において計上した減損損失の見直しを行いました。</p> <p>その結果、前連結会計年度に処理した金額との差額4,720千円を特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>(減損損失修正額の内訳)</p> <p>土地減損損失修正額4,204千円</p> <p>建物減損損失修正額 516千円</p> <p>また、この見直しにより法人税等調整額123,071千円が発生しております。</p>	<p>※4</p> <hr style="width: 10%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>																						

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 利益剰余金減少高 当グループは、前連結会計年度において計上した減損損失に見直しを行いました。 この見直しにより土地再評価額金修正額180,335千円が発生しております。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	156,611,765	—	—	156,611,765

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,577	77	—	1,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。
単元未満株式の買取による増加 77株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,168,067千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△610,278千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,557,788千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時(三陽工業㈱、三陽電線加工㈱)の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(平成17年10月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">963,150千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">678,533千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,010,165千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△223,590千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△247,928千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△386,281千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">226,281千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,168,067千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△610,278千円		3,557,788千円	流動資産	963,150千円	固定資産	678,533千円	流動負債	△1,010,165千円	固定負債	△223,590千円	連結調整勘定	△247,928千円	新規連結子会社株式の取得価額	160,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△386,281千円	差引：新規連結子会社株式の取得による収入	226,281千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,589,392千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,910,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,679,392千円</td> </tr> </table> <p>※2</p>	現金及び預金勘定	3,589,392千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,910,000千円		1,679,392千円
現金及び預金勘定	4,168,067千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△610,278千円																												
	3,557,788千円																												
流動資産	963,150千円																												
固定資産	678,533千円																												
流動負債	△1,010,165千円																												
固定負債	△223,590千円																												
連結調整勘定	△247,928千円																												
新規連結子会社株式の取得価額	160,000千円																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△386,281千円																												
差引：新規連結子会社株式の取得による収入	226,281千円																												
現金及び預金勘定	3,589,392千円																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,910,000千円																												
	1,679,392千円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	365,346	230,834	93,837	40,674	機械装置	171,278	125,894	27,090	18,292
工具器具及び備品	265,511	191,898	—	73,613	工具器具及び備品	241,836	189,507	—	52,328
合計	630,857	422,732	93,837	114,287	合計	413,114	315,402	27,090	70,621
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
					97,304千円				
1年超					55,830千円				
					23,806千円				
合計					合計				
					150,603千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
					29,988千円				
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
					83,944千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
					36,088千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
					76,993千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
					5,001千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	172,928	489,977	317,048
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	172,928	489,977	317,048
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	2,268	2,025	△243
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,268	2,025	△243
合計	175,197	492,003	316,805

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	163,106千円
売却益の合計額	10,731千円
売却損の合計額	—千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	1,027
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	223,250

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	4,356	5,326	970
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	4,356	5,326	970
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	—	—	—
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	4,356	5,326	970

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	556,603千円
売却益の合計額	379,155千円
売却損の合計額	905千円

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	2,427
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非連結子会社及び関連会社株式	483,432

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 連結子会社1社において、輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 為替予約取引については、外貨建ての仕入取引における為替相場の変動リスクを回避するためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、当該会社の稟議事項とし、管理部において実行・管理され、管理部長は取締役会に取引の状況を報告しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	8,749	—	8,725	△24
	合計	8,749	—	8,725	△24

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 (米ドル)	14,324	—	14,030	△293
	合計	14,324	—	14,030	△293

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	932,570千円
②年金資産	332,558千円
③退職給付引当金	600,011千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用	29,389千円
勤務費用	29,389千円

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度を設けております。

また、連結子会社は確定給付型の適格退職年金制度を設けております。

2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	774,256千円
②年金資産	360,780千円
③退職給付引当金	413,476千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を選択しております。

3) 退職給付費用に関する事項

①退職給付費用	53,910千円
勤務費用	53,910千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">29,702千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">25,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△74,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">752,767千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">238,965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">463,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,386,577千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,811千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,754,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,031千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併に伴う土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">△97,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△126,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△128,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△352,298千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">255,266千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入	29,702千円	製品評価損	25,058千円	その他	20,127千円	評価性引当額	△74,888千円	計	一千円	貸倒引当金	752,767千円	退職給付引当金	238,965千円	減損損失否認	463,221千円	青色欠損金	1,386,577千円	その他	9,811千円	評価性引当額	△2,754,312千円	計	97,031千円	合併に伴う土地再評価益	△97,031千円	土地評価差額	△126,700千円	有価証券評価差額	△128,565千円	計	△352,298千円		255,266千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">30,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">25,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△65,638千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">747,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">167,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">365,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,186,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,445,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,379千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併に伴う土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">△34,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">△126,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△161,473千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">127,094千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入	30,458千円	製品評価損	25,058千円	その他	10,121千円	評価性引当額	△65,638千円	計	一千円	貸倒引当金	747,809千円	退職給付引当金	167,755千円	減損損失否認	365,501千円	青色欠損金	1,186,644千円	その他	11,908千円	評価性引当額	△2,445,239千円	計	34,379千円	合併に伴う土地再評価益	△34,379千円	土地評価差額	△126,700千円	有価証券評価差額	△393千円	計	△161,473千円		127,094千円
賞与引当金繰入	29,702千円																																																																				
製品評価損	25,058千円																																																																				
その他	20,127千円																																																																				
評価性引当額	△74,888千円																																																																				
計	一千円																																																																				
貸倒引当金	752,767千円																																																																				
退職給付引当金	238,965千円																																																																				
減損損失否認	463,221千円																																																																				
青色欠損金	1,386,577千円																																																																				
その他	9,811千円																																																																				
評価性引当額	△2,754,312千円																																																																				
計	97,031千円																																																																				
合併に伴う土地再評価益	△97,031千円																																																																				
土地評価差額	△126,700千円																																																																				
有価証券評価差額	△128,565千円																																																																				
計	△352,298千円																																																																				
	255,266千円																																																																				
賞与引当金繰入	30,458千円																																																																				
製品評価損	25,058千円																																																																				
その他	10,121千円																																																																				
評価性引当額	△65,638千円																																																																				
計	一千円																																																																				
貸倒引当金	747,809千円																																																																				
退職給付引当金	167,755千円																																																																				
減損損失否認	365,501千円																																																																				
青色欠損金	1,186,644千円																																																																				
その他	11,908千円																																																																				
評価性引当額	△2,445,239千円																																																																				
計	34,379千円																																																																				
合併に伴う土地再評価益	△34,379千円																																																																				
土地評価差額	△126,700千円																																																																				
有価証券評価差額	△393千円																																																																				
計	△161,473千円																																																																				
	127,094千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価修正</td> <td style="text-align: right;">△22.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">△64.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">20.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		土地再評価修正	△22.3%	青色欠損金	△64.9%	評価性引当額	20.2%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△16.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">80.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△102.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	4.9%	負ののれん償却額	△16.5%	持分法投資利益	△2.3%	青色欠損金	80.2%	評価性引当額	△102.6%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
土地再評価修正	△22.3%																																																																				
青色欠損金	△64.9%																																																																				
評価性引当額	20.2%																																																																				
その他	1.9%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△24.5%																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
住民税均等割	4.9%																																																																				
負ののれん償却額	△16.5%																																																																				
持分法投資利益	△2.3%																																																																				
青色欠損金	80.2%																																																																				
評価性引当額	△102.6%																																																																				
その他	△0.2%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.1%																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	防雷事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,024,653	343,106	1,001,879	8,280	5,377,919	—	5,377,919
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,024,653	343,106	1,001,879	8,280	5,377,919	—	5,377,919
営業費用	4,143,018	312,084	996,663	1,350	5,453,117	319,189	5,772,307
営業利益又は 営業損失(△)	△118,364	31,021	5,215	6,929	△75,198	(319,189)	△394,387
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	8,283,323	104,719	1,382,811	64,186	9,835,040	2,350,550	12,185,590
減価償却費	88,606	140	19,969	—	108,715	7,305	116,020
資本的支出	184,395	760	7,245	—	192,400	—	192,400

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 防雷事業・・・避雷器
- (3) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (4) その他の事業・・・不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(319,189千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,350,550千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の変更)

当グループは、前連結会計年度まで単一のセグメント区分として、事業の種類別セグメント情報を省略しておりましたが、当連結会計年度より新たに連結対象に含めた「電線・ケーブル事業」の重要性が増加したことにより当連結会計年度より製品の系列などを考慮して「金属製品事業」、「防雷事業」、「電線・ケーブル事業」、「その他の事業」の4区分によりセグメント情報を作成しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	金属製品 事業 (千円)	防雷事業 (千円)	電線・ ケーブル 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,477,257	253,346	2,157,254	6,000	6,893,858	—	6,893,858
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,477,257	253,346	2,157,254	6,000	6,893,858	—	6,893,858
営業費用	4,542,276	241,236	2,126,167	981	6,910,661	376,583	7,287,245
営業利益又は 営業損失(△)	△65,019	12,110	31,087	5,018	△16,803	(376,583)	△393,387
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	7,803,176	34,719	1,337,834	35,879	9,211,609	2,579,083	11,790,692
減価償却費	103,762	1,185	31,520	—	136,467	3,137	139,604
資本的支出	272,368	275	12,439	—	285,083	—	285,083

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 金属製品事業・・・ねじ
- (2) 防雷事業・・・避雷器
- (3) 電線・ケーブル事業・・・通信用電線
- (4) その他の事業・・・不動産賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(376,583千円)の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,579,083千円)の主なものは、提出会社の余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	HOSTホールディングス(株)	東京都中央区	98,000	映像機器等の販売	(所有)直接 34	兼任1人	—	建物の賃借(注1)	4,140	投資その他の資産(その他)	2,646
								資金の貸付(注2)	110,000	短期貸付金	160,000
								利息の受取(注2)	10,836		

上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

注1 同社の賃借条件で当社がその一部を借受しております。

注2 同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は、当初の返済期日を延長し、平成19年7月に一括返済としております。なお、代表者の連帯保証を受けております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	55.05円	1株当たり純資産額	55.21円
1株当たり当期純損失	10.05円	1株当たり当期純利益	1.86円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年8月10日付で株式10株につき、1株の併合を行っております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	
前連結会計年度			
1株当たり純資産額	165円 90銭		
1株当たり当期純損失	52円 20銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	8,646,273
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	8,646,273
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	156,611
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	—	156,610

2 1株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失 (千円)	688,483	—
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	688,483	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,452	—

3 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	—	291,852
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	—	291,852
普通株式の期中平均株式数 (千株)	—	156,610

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は、本社工場の隣接地を平成19年4月27日付で売却致しました。

これにより翌連結会計年度の損益に与える影響額は特別利益の固定資産売却益1,093,469千円の見込みであります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項ありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	364,336	349,800	1.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,000	15,080	1.94	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,000	18,240	2.13	平成22年1月
合計	389,336	383,120	—	—

(注) 1 平均利率は、期末日現在における借入金の残高に対する利率を加重平均して算出しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	10,080	8,160	—	—

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

(株)ボストン投資顧問及び(株)アーズレイアンドカンパニーに対する預託金返還等請求

(訴訟物の価格) 660,000千円

(株)アーズレイアンドカンパニー、葦澤政男及び松尾 隆に対する貸金返還等請求

(訴訟物の価格) 555,045千円

平成18年8月3日に15,000千円を回収しております。

(株)日開及び(株)調所宏繁に対する事業資金返還等請求

(訴訟物の価格) 470,680千円

なお、上記に係わる債権については、全額を連結貸借対照表の「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	3,985,113		3,517,292	
2 受取手形	※3 ※5	517,795		823,812	
3 売掛金	※3	732,086		705,124	
4 製品		465,150		602,153	
5 原材料		231,971		244,664	
6 仕掛品		210,894		192,862	
7 前渡金		521		—	
8 前払費用		3,304		2,642	
9 短期貸付金		339,050		160,000	
10 仮払金		—		141,436	
11 その他		59,206		33,478	
貸倒引当金		△439		△98,479	
流動資産合計		6,544,655	59.3	6,324,987	59.7
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	827,836		727,902	
減価償却累計額		△637,297	190,538	△500,971	226,931
2 構築物		191,416		141,495	
減価償却累計額		△146,371	45,045	△100,461	41,034
3 機械及び装置	※1	2,152,898		2,142,911	
減価償却累計額		△1,826,692	326,206	△1,718,316	424,595
4 車両運搬具		30,480		35,931	
減価償却累計額		△28,785	1,695	△29,748	6,183
5 工具器具及び備品		189,463		203,283	
減価償却累計額		△161,775	27,688	△165,820	37,462
6 土地	※1 ※2		2,829,004		2,681,517
7 建設仮勘定			—		3,244
有形固定資産合計		3,420,178	31.0	3,420,969	32.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		29,083		102,706	
2 電話加入権		3,670		3,670	
無形固定資産合計		32,753	0.3	106,376	1.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	492,421		7,594	
2 関係会社株式		383,290		625,797	
3 関係会社出資金		0		—	
4 長期前払費用		—		800	
5 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		1,855,170		1,840,170	
6 その他		167,271		107,946	
貸倒引当金		△1,855,170		△1,840,170	
投資その他の資産合計		1,042,984	9.4	742,138	7.0
固定資産合計		4,495,916	40.7	4,269,484	40.3
資産合計		11,040,572	100.0	10,594,472	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 支払手形			216,577		135,681	
2 買掛金			351,813		252,791	
3 未払金			110,625		145,836	
4 未払費用			61,438		51,507	
5 未払法人税等			17,180		21,638	
6 未払消費税			—		4,248	
7 預り金			5,874		15,919	
8 受取手付金			—		150,260	
9 賞与引当金			36,000		43,000	
10 その他			19,386		38,179	
流動負債合計		818,895	7.4	859,063	8.1	
II 固定負債	※2					
1 繰延税金負債			128,565		393	
2 再評価に係る繰延税金負債			878,639		955,145	
3 退職給付引当金			461,892		394,161	
4 リース資産減損勘定		29,988		5,716		
固定負債合計		1,499,086	13.6	1,355,417	12.8	
負債合計		2,317,981	21.0	2,214,480	20.9	
(資本の部)						
I 資本金	※7		3,900,400	35.3	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			1,178,670		—	
2 その他資本剰余金						
資本金減少差益		3,133,653		—		
資本剰余金合計		4,312,323	39.1	—	—	
III 利益剰余金	※2					
当期未処理損失			964,210		—	
利益剰余金合計		△964,210	△8.7	—	—	
IV 土地再評価差額金	※2		1,286,597	11.6	—	—
V その他有価証券評価差額金			188,239	1.7	—	—
VI 自己株式	※8		△758	△0.0	—	—
資本合計			8,722,591	79.0	—	—
負債資本合計		11,040,572	100.0	—	—	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				3,900,400	36.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				1,178,670	
(2) その他資本剰余金				3,133,653	
資本剰余金合計				4,312,323	40.7
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				△1,035,937	
利益剰余金合計				△1,035,937	△9.8
4 自己株式				△761	△0.0
株主資本合計				7,176,023	67.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金				576	0.0
2 土地再評価差額金	※2			1,203,391	11.4
評価・換算差額等合計				1,203,968	11.4
純資産合計				8,379,992	79.1
負債純資産合計				10,594,472	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			4,365,700	100.0	4,728,030	100.0	
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		395,490			465,150		
2 当期製品製造原価	※5	2,788,141			2,989,009		
3 当期製品仕入高		1,062,395			1,188,677		
合計		4,246,026			4,642,837		
4 他勘定振替高	※1	1,568			1,724		
5 期末製品たな卸高		465,150	3,779,307	86.6	602,153	4,038,958	85.4
売上総利益			586,392	13.4		689,071	14.6
III 販売費及び一般管理費	※2						
1 販売費		549,368			556,634		
2 一般管理費		446,061	995,429	22.8	552,328	1,108,962	23.5
営業損失			409,037	△9.4		419,890	△8.9
IV 営業外収益							
1 受取利息	※4	780			68,691		
2 受取配当金		3,651			5,514		
3 有価証券売却益		3,993			—		
4 貸貸料		11,119			11,179		
5 土地持分受入益		3,370			—		
6 雑収入		9,875	32,790	0.8	19,029	104,414	2.2
V 営業外費用							
1 支払利息		2,098			—		
2 売上割引		—			1,882		
3 貸貸資産減価償却費		—			2,928		
4 手形売却損		5,927			—		
5 増資関連諸費用		213,499			—		
6 雑損失		22,701	244,228	5.6	4,653	9,464	0.2
経常損失			620,474	△14.2		324,940	△6.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	486			26,009		
2 投資有価証券売却益		1,661			377,106		
3 出資金売却益		15,000			—		
4 退職給付引当金戻入額		—			83,337		
5 貸倒引当金戻入額		10,000			—		
6 その他		436	27,585	0.6	—	486,453	10.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※6	4,912			34,445		
2 貸倒引当金繰入額		—			83,100		
3 補助材料償却損		48,020			—		
4 関係会社株式評価損		—			21,516		
5 関係会社整理損		—			85,283		
6 その他	※7	4,720	57,653	1.3	1,620	225,965	4.8
税引前当期純損失			650,543	△14.9		64,452	△1.4
法人税、住民税 及び事業税		10,260			13,975		
法人税等調整額	※7	123,071	133,331	3.1	△2,662	11,312	0.2
当期純損失			783,874	△18.0		75,765	△1.6
前期繰越損失			1,244,328			—	
減資による繰越損失			1,244,328			—	
填補額						—	
土地再評価差額金修正額	※7		180,335			—	
当期未処理損失			964,210			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,035,943	37.0	1,134,234	38.0
II 労務費	※2	775,103	27.6	810,776	27.2
III 経費		992,138	35.4	1,037,601	34.8
(内、外注加工費)	※3	(600,684)	(21.4)	(687,092)	(23.0)
当期総製造費用		2,803,184	100.0	2,982,612	100.0
期首仕掛品たな卸高		205,151		210,894	
合計		3,008,335		3,193,507	
期末仕掛品たな卸高		210,894		192,862	
他勘定振替高	※4	9,299		11,636	
当期製品製造原価		2,788,141		2,989,009	

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	このうちには、関係会社からの材料仕入高41,743千円が含まれております。	※1	このうちには、関係会社からの材料仕入高50,150千円が含まれております。
※2	このうちには、退職給付引当金繰入額18,426千円が含まれております。	※2	このうちには、退職給付引当金繰入額23,759千円が含まれております。
※3	このうちには、関係会社からの外注加工費9,594千円が含まれております。	※3	このうちには、関係会社からの外注加工費6,644千円が含まれております。
※4	半製品売却分 9,299千円	※4	半製品売却分 11,636千円

③ 【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

[損失処理計算書]

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処理損失			964,210
II 次期繰越損失			964,210

(注) 日付は、株主総会承認日であります。

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,900,400	1,178,670	3,133,653	4,312,323
事業年度中の変動額				
当期純損失	-	-	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-
自己株式の取得	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	-	-
平成19年3月31日残高(千円)	3,900,400	1,178,670	3,133,653	4,312,323

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	△964,210	△964,210	△758	7,247,754
事業年度中の変動額				
当期純損失	△75,765	△75,765	-	△75,765
土地再評価差額金取崩額	4,037	4,037	-	4,037
自己株式の取得	-	-	△3	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	△71,727	△71,727	△3	△71,730
平成19年3月31日残高(千円)	△1,035,937	△1,035,937	△761	7,176,023

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	188,239	1,286,597	1,474,836	8,722,591
事業年度中の変動額				
当期純損失	-	-	-	△75,765
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	4,037
自己株式の取得	-	-	-	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△187,662	△83,205	△270,868	△270,868
事業年度中の変動額合計(千円)	△187,662	△83,205	△270,868	△342,598
平成19年3月31日残高(千円)	576	1,203,391	1,203,968	8,379,992

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、当事業年度において、売上高43億6千5百万円、経常損失6億2千万円、当期純損失7億8千3百万円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっております。

これにより、依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、この様な状況を打開すべく営業開発部の新設による製造スタッフの営業参画を実施し、営業力強化を推進しております。また、過去、営業所ごとに実行していた仕入の本部一元化、営業先行手配の適正化のための製造部チェック等による営業リスクの極小化を推進するとともに、製造部においては生産ラインの見直しによる効率化、高加工度製品へのシフトや切削加工製品へ新たに組み込んでまいります。第3回新株予約権の資金を活用し新たな金属加工事業、防雷事業およびコンテンツ事業により、中長期的な利益創出体制を図ってまいります。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社は、当事業年度において、売上高4,728,030千円、経常損失324,940千円及び当期純損失75,765千円を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっております。

これにより依然として当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

この状況を打開すべく、金属製品事業においては、営業面では利益体質の確立のために、取引先の選択、収益先への集中を図ると共に、非効率、不採算取引の解消に努めます。また、営業所単位で実行していた商品の仕入業務の本社購買部での購買一元化による効率化、ならびに、関東地区3営業所の統合を今年7月1日付で実施するなど体制のスリム化を図ってまいります。

製造面では段取り調整時間の短縮、不良率の低減、多能工化の推進などを総合的に進めていくとともに、商品アイテムの絞込みを明確にし、収益改善のための事業力強化を進めます。

また、本社工場隣接地の遊休施設については資産保有のリスク、コストの軽減、資産バランスの効率化による財務体質の強化の観点から遊休施設を解体し、その土地を今年4月27日付で売却致しております。

財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりであります。 (1) 製品及び仕掛品 先入先出法 (2) 原材料 主材料 : 移動平均法 自製工具 : 先入先出法 仕入工具他: 総平均法 (会計処理の変更) 自製工具(補助材料)の評価方法は、従来、新品及び旧品とも評価しておりましたが、貸借対照表の一層の適正化を図るため、仕入工具と同一の会計処理を採用する必要があると判断し、当事業年度より新品のみを評価することといたしました。この変更により、旧品については、48,020千円の損失処理を行い、償却損として、特別損失に計上し、税引前当期純損失に同額の影響を与えております。	評価基準は原価法で、評価方法は以下のとおりであります。 (1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 原材料 主材料 : 同左 自製工具 : 同左 仕入工具他: 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物15～50年、機械及び装置10年を使用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。	—————

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職金規程を改定しており、これに伴い発生した過去勤務債務(83,337千円)を「退職給付引当金戻入額」として特別利益に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,379,992千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「仮払金」(前事業年度11,161千円)については、資産総額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 (損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「売上割引」(前事業年度1,560千円)及び「貸貸資産減価償却費」(前事業年度504千円)については、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 前事業年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度51千円)については、重要性が乏しいため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,285,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">55,174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">326,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,667,297千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">142,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,177千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">332,143千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">266,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">742,506千円</td> </tr> </table> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">49,071千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社の保証債務</td> <td style="text-align: right;">46,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">120,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216,444千円</td> </tr> </table>	土地	2,285,917千円	建物	55,174千円	機械及び装置	326,206千円	合計	2,667,297千円	預金	142,500千円	建物	1,177千円	土地	332,143千円	投資有価証券	266,685千円	合計	742,506千円	買掛金	49,071千円	関係会社の保証債務	46,423千円	リース債務	120,949千円	合計	216,444千円	<p>※1 このうち</p> <p>(1) 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,057,373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">93,524千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">317,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,468,529千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他の担保提供資産</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(3) 担保提供資産に係る借入金等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">52,537千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債務</td> <td style="text-align: right;">46,022千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,560千円</td> </tr> </table>	土地	2,057,373千円	建物	93,524千円	機械及び装置	317,632千円	合計	2,468,529千円	買掛金	52,537千円	リース債務	46,022千円	合計	98,560千円
土地	2,285,917千円																																								
建物	55,174千円																																								
機械及び装置	326,206千円																																								
合計	2,667,297千円																																								
預金	142,500千円																																								
建物	1,177千円																																								
土地	332,143千円																																								
投資有価証券	266,685千円																																								
合計	742,506千円																																								
買掛金	49,071千円																																								
関係会社の保証債務	46,423千円																																								
リース債務	120,949千円																																								
合計	216,444千円																																								
土地	2,057,373千円																																								
建物	93,524千円																																								
機械及び装置	317,632千円																																								
合計	2,468,529千円																																								
買掛金	52,537千円																																								
リース債務	46,022千円																																								
合計	98,560千円																																								
<p>※2 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を資本の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">252,391千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価及び減損処理後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,417,628千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成18年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を609,613千円下回っております。</p>	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	252,391千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,417,628千円	<p>※2 土地再評価に関する法律(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地について再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成11年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">251,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価及び減損処理後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">2,410,928千円</td> </tr> </table> <p>また、当該事業用土地の平成19年3月31日における時価の合計額は、再評価及び減損処理後の帳簿価額の合計額を607,195千円下回っております。</p>	再評価を行った年月日	平成11年3月31日	再評価前の帳簿価額	251,009千円	再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,410,928千円																												
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																								
再評価前の帳簿価額	252,391千円																																								
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,417,628千円																																								
再評価を行った年月日	平成11年3月31日																																								
再評価前の帳簿価額	251,009千円																																								
再評価及び減損処理後の帳簿価額	2,410,928千円																																								
<p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">111,441千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超過しており、その合計額は144,959千円となっております。</p>	受取手形	34,155千円	売掛金	111,441千円	<p>※3 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">49,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">115,730千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外の関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超過しており、その合計額は791,122千円となっております。</p>	受取手形	49,413千円	売掛金	115,730千円																																
受取手形	34,155千円																																								
売掛金	111,441千円																																								
受取手形	49,413千円																																								
売掛金	115,730千円																																								

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
4 偶発債務 (株)セイコーマモト(関係会社) の銀行借入等に対する保証債務 46,423千円 受取手形割引高 211,003千円 (うち関係会社受取手形割引高 10,492千円) 受取手形裏書譲渡高 2,853千円 (うち関係会社受取手形裏書譲渡高 -千円)	4 _____
※5 _____	※5 当事業年度末日が、金融機関の休日であったため、事業年度末日満期手形を満期日に決済されたものとして処理しております。 受取手形 66,904千円
6 配当制限 土地再評価差額金1,286,597千円は、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。 その他有価証券評価差額金188,239千円は、「商法施行規則」第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	6 _____
※7 会社が発行する株式 普通株式 159,600,000株 発行済株式総数 普通株式 156,611,765株	※7 _____
※8 自己株式の保有数 普通株式 1,577株	※8 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 内訳 原材料(貯蔵品) 1,568千円	※1 内訳 原材料(貯蔵品) 1,724千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (ア)販売費 荷造運送費 118,537千円 販売手数料 164,079千円 給与・手当 88,532千円 賞与引当金繰入額 3,848千円 退職給付引当金繰入額 4,507千円 賃借料 35,294千円 諸手数料 37,835千円 減価償却費 1,914千円 (イ)一般管理費 役員報酬 47,100千円 給与・手当 88,746千円 賞与引当金繰入額 3,150千円 退職給付引当金繰入額 2,568千円 賃借料 5,418千円 諸手数料 124,161千円 減価償却費 12,502千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。 (ア)販売費 荷造運送費 122,589千円 販売手数料 134,914千円 給与・手当 110,742千円 賞与引当金繰入額 8,074千円 退職給付引当金繰入額 8,937千円 賃借料 35,867千円 諸手数料 40,718千円 減価償却費 1,989千円 (イ)一般管理費 役員報酬 46,075千円 給与・手当 104,561千円 賞与引当金繰入額 4,724千円 退職給付引当金繰入額 1,764千円 賃借料 13,121千円 諸手数料 211,214千円 減価償却費 15,534千円
※3 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 486千円	※3 固定資産売却益の内訳 土地 25,515千円 建物 493千円 <hr/> 計 26,009千円
※4 関係会社に係る注記	※4 関係会社に係る注記 受取利息 10,836千円
※5 研究開発費の総額 当期製造費用に含まれる 研究開発費 42,387千円	※5
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 215千円 機械及び装置 4,667千円 工具器具及び備品 28千円 <hr/> 計 4,912千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 611千円 構築物 4,130千円 機械及び装置 10,722千円 工具器具及び備品 650千円 撤去費用 18,329千円 <hr/> 計 34,445千円

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※7 当社は、前事業年度において計上した減損損失の見直しを行いました。</p> <p>その結果、前事業年度に処理した金額との差額4,720千円を特別損失の「その他」に計上しております。</p> <p>(減損損失修正額の内訳)</p> <p>土地減損損失修正額4,204千円 建物減損損失修正額 516千円</p> <p>また、この見直しにより法人税等調整額123,071千円および土地再評価差額金修正額180,335千円が発生しております。</p>	※7

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,577	77	—	1,654

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 77株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)					当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	365,346	230,834	93,837	40,674	機械及び装置	171,278	125,894	27,090	18,292
工具器具及び備品	241,811	180,373	—	61,438	工具器具及び備品	183,736	163,777	—	19,958
合計	607,157	411,207	93,837	102,112	合計	355,014	289,672	27,090	38,251
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内					1年以内				
91,323千円					41,520千円				
1年超					1年超				
46,813千円					5,293千円				
合計					合計				
138,137千円					46,813千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
29,988千円					5,716千円				
③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
77,701千円					69,859千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
36,088千円					24,271千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
71,068千円					63,861千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
4,579千円					2,353千円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					⑤ 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年 3月31日現在)及び当事業年度(平成19年 3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">14,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">25,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△52,787千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">752,797千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">187,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">463,221千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,162,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,478,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,031千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併に伴う土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">△97,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△128,565千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△225,597千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債純額 128,565千円</p>	賞与引当金繰入	14,616千円	製品評価損	25,058千円	その他	13,112千円	評価性引当額	△52,787千円	計	一千円	貸倒引当金	752,797千円	退職給付引当金	187,528千円	減損損失否認	463,221千円	青色欠損金	1,162,852千円	その他	9,431千円	評価性引当額	△2,478,800千円	計	97,031千円	合併に伴う土地再評価益	△97,031千円	有価証券評価差額	△128,565千円	計	△225,597千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">39,891千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">17,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品評価損</td> <td style="text-align: right;">25,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,331千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△90,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">747,109千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">160,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">365,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">971,336千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,221,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,379千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併に伴う土地再評価益</td> <td style="text-align: right;">△34,379千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△34,772千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金負債純額 393千円</p>	貸倒引当金	39,891千円	賞与引当金繰入	17,458千円	製品評価損	25,058千円	その他	8,331千円	評価性引当額	△90,740千円	計	一千円	貸倒引当金	747,109千円	退職給付引当金	160,029千円	減損損失否認	365,501千円	青色欠損金	971,336千円	その他	11,908千円	評価性引当額	△2,221,505千円	計	34,379千円	合併に伴う土地再評価益	△34,379千円	有価証券評価差額	△393千円	計	△34,772千円
賞与引当金繰入	14,616千円																																																														
製品評価損	25,058千円																																																														
その他	13,112千円																																																														
評価性引当額	△52,787千円																																																														
計	一千円																																																														
貸倒引当金	752,797千円																																																														
退職給付引当金	187,528千円																																																														
減損損失否認	463,221千円																																																														
青色欠損金	1,162,852千円																																																														
その他	9,431千円																																																														
評価性引当額	△2,478,800千円																																																														
計	97,031千円																																																														
合併に伴う土地再評価益	△97,031千円																																																														
有価証券評価差額	△128,565千円																																																														
計	△225,597千円																																																														
貸倒引当金	39,891千円																																																														
賞与引当金繰入	17,458千円																																																														
製品評価損	25,058千円																																																														
その他	8,331千円																																																														
評価性引当額	△90,740千円																																																														
計	一千円																																																														
貸倒引当金	747,109千円																																																														
退職給付引当金	160,029千円																																																														
減損損失否認	365,501千円																																																														
青色欠損金	971,336千円																																																														
その他	11,908千円																																																														
評価性引当額	△2,221,505千円																																																														
計	34,379千円																																																														
合併に伴う土地再評価益	△34,379千円																																																														
有価証券評価差額	△393千円																																																														
計	△34,772千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価修正</td> <td style="text-align: right;">△18.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">△55.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">15.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		土地再評価修正	△18.9%	青色欠損金	△55.2%	評価性引当額	15.0%	その他	△2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△21.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価修正</td> <td style="text-align: right;">4.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">青色欠損金</td> <td style="text-align: right;">△378.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">340.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△17.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	△21.7%	土地再評価修正	4.1%	青色欠損金	△378.7%	評価性引当額	340.3%	その他	△2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.6%																																
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
土地再評価修正	△18.9%																																																														
青色欠損金	△55.2%																																																														
評価性引当額	15.0%																																																														
その他	△2.0%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△20.5%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
住民税均等割	△21.7%																																																														
土地再評価修正	4.1%																																																														
青色欠損金	△378.7%																																																														
評価性引当額	340.3%																																																														
その他	△2.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△17.6%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
1株当たり純資産額	55.70円	1株当たり純資産額	53.51円								
1株当たり当期純損失	11.45円	1株当たり当期純損失	0.48円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月10日付で株式10株につき、1株の併合を行っております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>170.83円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純損失</td> <td>50.04円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	170.83円	1株当たり当期純損失	50.04円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—		
前事業年度											
1株当たり純資産額	170.83円										
1株当たり当期純損失	50.04円										
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—										

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	8,379,992
普通株式に係る純資産額 (千円)	—	8,379,992
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	156,611
普通株式の自己株式数 (千株)	—	1
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (千株)	—	156,610

2 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純損失 (千円)	783,874	75,765
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	783,874	75,765
普通株式の期中平均株式数 (千株)	68,452	156,610

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、本社工場の隣接地を平成19年4月27日付で売却致しました。

これにより翌事業年度の損益に与える影響額は特別利益の固定資産売却益1,093,469千円の見込みであります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	827,836	57,694	157,627	727,902	500,971	17,918	226,931
構築物	191,416	4,724	54,644	141,495	100,461	4,604	41,034
機械及び装置	2,152,898	177,106	187,093	2,142,911	1,718,316	67,994	424,595
車両運搬具	30,480	5,451	—	35,931	29,748	962	6,183
工具器具及び備品	189,463	18,861	5,041	203,283	165,820	8,436	37,462
土地	2,829,004	—	147,487	2,681,517	—	—	2,681,517
建設仮勘定	—	106,090	102,845	3,244	—	—	3,244
有形固定資産計	6,221,099	369,927	654,740	5,936,287	2,515,318	99,916	3,420,969
無形固定資産							
ソフトウェア	44,149	81,774	—	125,924	23,217	8,151	102,706
電話加入権	3,670	—	—	3,670	—	—	3,670
無形固定資産計	47,819	81,774	—	129,594	23,217	8,151	106,376
長期前払費用	—	800	—	800	—	—	800
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 本社工場 57,694千円

機械及び装置 製造設備 177,106千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 滋賀工場 119,568千円

機械及び装置 製造設備 187,093千円

土地 滋賀工場 140,787千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,855,609	98,479	—	15,439	1,938,649
賞与引当金	36,000	43,000	36,000	—	43,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、対象債権の回収によるもの15,000千円及び法人税法の洗替による戻入額439千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成19年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,790
預金	
当座預金	1,580,713
普通預金	3,788
定期預金	1,930,000
預金計	3,514,502
合計	3,517,292

(b) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士部品工業(株)	74,785
(株)テクノアソシエ	69,660
藤田螺子工業(株)	57,925
(株)小山	54,200
中国山科サービス(株)	48,440
その他	518,799
合計	823,812

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	207,566
5月	240,391
6月	202,598
7月	163,856
8月以降	9,399
合計	823,812

(c) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社山科サービス	101,819
株式会社テクノアソシエ	47,846
富士部品株式会社	32,930
アイシン精機株式会社	30,816
日立オムロンターミナルソリューションズ株式会社	27,532
その他	464,178
合計	705,124

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
732,086	4,948,328	4,975,291	705,124	87.6	53

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(d) 製品及び仕掛品

区分	製品(千円)	仕掛品(千円)
ねじ	340,183	185,197
締結機器類・部品他	261,969	—
仕掛材料	—	7,664
合計	602,153	192,862

(e)原材料

区分	金額(千円)
鉄線	35,082
ステンレス線	38,006
その他の線材	35,956
アロイ工具	39,041
自社製工具	48,937
ダイブレート	17,862
その他の工具	1,959
鋼材	4,617
その他	23,200
合計	244,664

(f)関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
三陽工業株	160,000
株Y'sアセットマネジメント	90,000
株J-netレンタリース京都	60,000
Yamashina Bangkok Fastening CO.,Ltd	33,530
株山科サービス	40
子会社株式計	343,570
(関連会社株式)	
株アールエス	268,522
HOSTホールディングス株	11,803
中国山科サービス株	1,900
関連会社株式計	282,226
合計	625,797

(g)破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権

相手先	金額(千円)
株メイコークリエイティブ	113,000
株アーズレイアンドカンパニー	500,600
株ボストン投資顧問	549,000
株日開	430,500
株グリーン・アワード	211,070
株福成工業	36,000
合計	1,840,170

② 流動負債

(a) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニオンスクリー(株)	27,118
窪田産業(株)	6,801
特殊発條興業(株)	5,057
(株)みすず精工	4,640
山崎ユニオン(株)	3,188
その他	88,875
合計	135,681

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月	47,069
5月	50,058
6月	33,377
7月以降	5,176
合計	135,681

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
神鋼商事(株)	52,537
大和パーカー工業所	18,579
ユニオンスクリー(株)	16,783
(株)セイコークマモト	14,458
(株)キョークロ	11,003
田中熱工(株)	10,390
その他	129,038
合計	252,791

(3) 【その他】

重要な訴訟事件等

(株)ポストン投資顧問及び(株)アーズレイアンドカンパニーに対する預託金返還等請求

(訴訟物の価格) 660,000千円

(株)アーズレイアンドカンパニー、葦澤政男及び松尾 隆に対する貸金返還等請求

(訴訟物の価格) 555,045千円

平成18年8月3日に15,000千円を回収しております。

(株)日開及び調所宏繁に対する事業資金返還等請求

(訴訟物の価格) 470,680千円

なお、上記に係わる債権については、全額を貸借対照表の「破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権」で表示しており、貸倒引当金も同額計上済みであります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス本社証券代行部
株主名簿管理人	(株)だいこう証券ビジネス
取次所	(株)だいこう証券ビジネス各支社
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき9,000円
株券登録料	1株につき600円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 (株)だいこう証券ビジネス本社証券代行部
株主名簿管理人	(株)だいこう証券ビジネス
取次所	(株)だいこう証券ビジネス各支社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 (ホームページアドレス http://www.kk-yamashina.co.jp/index_ie.htm)
株主に対する特典	該当事項はありません

(単元未満株式についての権利)

平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、単元未満株式について、その権利を次のとおり制限しております。

当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成17年4月1日 (第131期) 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(1)に係る訂正報告書	平成18年7月11日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	上記(2)に係る訂正報告書	平成18年7月12日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異動) の規定に基づくもの	平成18年4月26日 近畿財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異動) の規定に基づくもの	平成18年5月17日 近畿財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異動) の規定に基づくもの	平成18年8月11日 近畿財務局長に提出。
(7) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異動) の規定に基づくもの	平成18年11月1日 近畿財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第4号(主要株主の異動) の規定に基づくもの	平成19年4月4日 近畿財務局長に提出。
(9) 臨時報告書の 訂正報告書	上記(7)に係る訂正報告書	平成19年4月4日 近畿財務局長に提出。
(10) 訂正報告書の 訂正報告書	上記(9)に係る訂正報告書	平成19年4月4日 近畿財務局長に提出。
(11) 臨時報告書の 訂正報告書	上記(8)に係る訂正報告書	平成19年6月1日 近畿財務局長に提出。
(12) 半期報告書	(第132期中) 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	平成18年12月15日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 秀 輔 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4（1）③に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、自製工具（補助材料）の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 秀 輔 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当連結会計年度において経常損失を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 秀 輔 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- 重要な会計方針2（2）に記載のとおり、会社は当事業年度より、自製工具（補助材料）の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月29日

株式会社ヤマシナ
取締役会 御中

新 橋 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 戸 田 博 之 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 秀 輔 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマシナの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第132期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマシナの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度において経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも継続的にマイナスとなっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。